

令和 2 年 度

宝塚市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

宝塚市監査委員

宝 監 第 4 7 号

令和3年(2021年) 8月25日

宝塚市長 山 崎 晴 恵 様

宝塚市監査委員 徳 田 逸 男

〃 小 川 克 弘

〃 梶 川 みさお

令和2年度宝塚市公営企業会計決算審査意見書の提出について

(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された標記の決算を審査した結果、その意見を提出します。

令和2年度 宝塚市公営企業会計決算審査意見

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和2年度宝塚市水道事業会計決算

令和2年度宝塚市下水道事業会計決算

令和2年度宝塚市病院事業会計決算

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、地方公営企業法第30条第9項の規定による決算報告書及び損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等につき、関係諸帳簿、証拠書類その他の会計帳簿を抽出的に照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかどうかを主眼として経営内容を分析し、上下水道事業管理者、病院事業管理者等に説明を求め、慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して、実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和3年6月1日から令和3年7月30日まで

本審査実施日 : 令和3年7月30日

本審査実施場所 : 2-4会議室

5 審査の結果

決算諸表は、概ね適正であると認めました。

なお、決算額が財務諸表等経営分析に用いた数値と異なっています。これは、予算額と対比すべき決算額には消費税を含んだ数値を用い、経営成績及び財政状態を表すべき財務諸表等には消費税を含んでいない数値を用いたことによるものです。

6 その他必要と認める事項

特にありません。

目 次

【 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	1
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	3
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	4
2	損 益 計 算 書	4
3	供 給 単 価 ・ 給 水 原 価	7
4	経 営 分 析	9
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	10
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	14
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	15
第5	む す び	23
	(資 料)	24

【 下 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	29
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	30
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	31
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	32
2	損 益 計 算 書	32
3	下 水 道 使 用 料 単 価 ・ 汚 水 処 理 原 価	35
4	経 営 分 析	36
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	37
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	41
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	42
第5	む す び	48
	(資 料)	49

【 病 院 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	5 4
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	5 5
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	5 6
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	5 7
2	損 益 計 算 書	5 9
3	経 営 分 析	6 4
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	6 5
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	6 7
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	6 8
第5	む す び	7 6
	(資 料)	7 8

文中及び表中の表示等について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入したのでその内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 全会計とも、「第1 予算執行状況」に記した金額は、決算報告書に従い、消費税相当額を含んだものです。
- 4 表中「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるそれぞれの事業ごとの次の数値を用いました。
 - (1) 水道事業は、給水人口15万人以上30万人未満の事業規模の企業集計
 - (2) 下水道事業は、公営企業法適用企業に係る事業の平均
 - (3) 病院事業は、政令指定都市を除く市の平均

水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	3,892,445,000	3,600,998,841	△291,446,159	92.5
営業外収益	702,288,000	835,346,626	133,058,626	118.9
特別利益	1,501,000	2,634,098	1,133,098	175.5
合計	4,596,234,000	4,438,979,565	△157,254,435	96.6

収益的収入の予算執行率は、96.6%です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）34億1,194万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億5,830万円、他会計補助金2億1,425万円です。

特別利益は、過年度損益修正益263万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B+C)/(A)
営業費用	4,594,170,000	4,393,657,910	25,608,000	174,904,090	96.2
営業外費用	330,757,000	196,633,678	0	134,123,322	59.4
特別損失	2,000,000	5,777,444	0	△3,777,444	288.9
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—
合計	4,946,927,000	4,596,069,032	25,608,000	325,249,968	93.4

収益的支出の予算執行率は、93.4%です。

営業費用の主なものは、減価償却費12億1,472万円、受水費11億6,824万円、原水及び浄水費7億7,183万円、配水及び給水費7億1,547万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億8,715万円です。

特別損失は、過年度損益修正損381万円、その他特別損失196万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分	項目	予算額		決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	
		(A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額				継続費通次繰越額に係る財源充当額
企業債		2,943,800,000	1,466,300,000	0	1,398,300,000	△1,545,500,000	47.5
工事負担金		1,600,000	0	0	0	△1,600,000	0.0
他会計負担金		9,900,000	0	0	12,709,225	2,809,225	128.4
投資有価証券償還金		500,000,000	0	0	500,000,000	0	100.0
固定資産売却代金		1,000	0	0	0	△1,000	0.0
合計		3,455,301,000	1,466,300,000	0	1,911,009,225	△1,544,291,775	55.3

資本的収入の予算執行率は、55.3%です。

収入の主なものは、企業債13億9,830万円、投資有価証券償還金5億円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額 (C)	継続費通次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(C)-(D)	執行率 (B)/(A)
企業債償還金	548,812,000	548,811,089	0	0	911	100.0	
投資	800,000,000	300,000,000	0	0	500,000,000	37.5	
予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0	
合計		4,911,047,000	2,518,220,483	1,139,282,000	0	1,253,544,517	51.3

資本的支出の予算執行率は、51.3%です。

支出の主なものは、建設改良費16億6,940万円、企業債償還金5億4,881万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は11億3,928万円で、前年度より4億7,434万円(29.4%)減少しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億721万円は、損益勘定留保資金4億6,520万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,200万円で補填しています。

3 一般会計からの繰入金

(単位:円)

予算 項目	説 明	予算額	繰 入 額		
		令和2年度	令和2年度	令和元年度	増 減
収益的 収入	斑状歯対策（基準外）	6,200,000	6,449,399	6,228,092	221,307
	消火栓修繕工事負担金	5,600,000	1,997,975	1,081,120	916,855
	児童手当経費	4,906,000	5,284,000	5,156,000	128,000
	経営戦略策定等経費	100,000	165,000	0	165,000
	水道料金基本料金減免の経費 （基準外）	208,801,000	208,801,000	0	208,801,000
	小 計	225,607,000	222,697,374	12,465,212	210,232,162
資本的 収入	消火栓設置工事負担金	9,900,000	12,709,225	10,094,805	2,614,420
	小 計	9,900,000	12,709,225	10,094,805	2,614,420
合 計		235,507,000	235,406,599	22,560,017	212,846,582

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は2億3,540万円で、前年度より2億1,284万円増加しています。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る水道料金基本料金の減免の経費に伴う繰入金が2億880万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

項 目	算 式	年 度		全国平均 1
		1	2	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	0.3	5.4	1.4
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.3	6.8	1.6
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	0.4	0.7	11.9

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、戸、m³)

区分	年度	1	2	対前年度増減	1
		(A)	(B)	(B)-(A)	全国平均
行政区域内人口		233,604	232,854	△750	216,720
給水戸数		105,377	106,115	738	—
給水人口		233,933	233,194	△739	204,010
年間総配水量		24,900,171	25,475,776	575,605	23,926,052
1日最大配水量		74,860	76,413	1,553	71,914
1日平均配水量		68,033	69,797	1,764	65,372
年間総有収水量		23,158,533	23,672,643	514,110	21,540,993
1日平均有収水量		63,275	64,857	1,582	58,855
有収率 (%)		93.0	92.9	△0.1	90.0
1人年間使用水量		99.0	101.5	2.5	105.6
1戸年間使用水量		219.8	223.1	3.3	—
職員数		85	86	1	68

(注) 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100
 1日平均＝年間量÷年間日数（令和2年度365日、令和元年度366日）
 1人年間使用水量＝年間総有収水量÷給水人口
 1戸年間使用水量＝年間総有収水量÷給水戸数

給水戸数は106,115戸で、前年度より738戸増加し、給水人口は233,194人で、前年度より739人減少しています。

年間総配水量は25,475,776m³で、前年度より575,605m³増加し、年間総有収水量は23,672,643m³で、前年度より514,110m³増加しています。

有収率は92.9%で、前年度より0.1ポイント低下しています。

1人当たり年間使用水量は101.5m³で、前年度より2.5m³増加しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
30	5,053,748,614	114.2	4,594,844,949	104.7	458,903,665	110.0
1	4,335,481,685	85.8	5,309,842,877	115.6	△974,361,192	81.6
2	4,102,287,047	94.6	4,393,217,332	82.7	△290,930,285	93.4

当年度の総収支比率は93.4%で、2億9,093万円の純損失を計上しました。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は8億9,919万円の損失で、損失額は前年度より2億4,524万円増加しています。経常損益（営業収益及び営業外収益の合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの）は2億8,827万円の損失で、損失額は前年度より7,433万円増加しています。

なお、前年度繰越利益剰余金14億6,226万円に当年度純損失2億9,093万円を加えると、当年度未処分利益剰余金は11億7,133万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分 \ 年度	1 (A)	2 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	3,692,037,378	3,278,650,416	△413,386,962	88.8
営業外収益	634,511,019	821,211,800	186,700,781	129.4
特別利益	8,933,288	2,424,831	△6,508,457	27.1
合計	4,335,481,685	4,102,287,047	△233,194,638	94.6

ア 営業収益

総収益に占める割合は79.9%です。

営業収益は32億7,865万円で、前年度より4億1,338万円減少しています。

これは主に、その他営業収益が1,268万円増加したものの、給水収益が4億2,488万円減少したことによるものです。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は20.0%です。

営業外収益は8億2,121万円で、前年度より1億8,670万円増加しています。

これは主に、分担金が2,016万円減少したものの、他会計補助金が2億909万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.1%です。

特別利益は242万円で、前年度より650万円減少しています。

これは主に、その他特別利益が482万円、過年度損益修正益が152万円減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	4,345,985,581	4,177,841,648	△168,143,933	96.1
営業外費用	194,496,056	210,291,808	15,795,752	108.1
特別損失	769,361,240	5,083,876	△764,277,364	0.7
合計	5,309,842,877	4,393,217,332	△916,625,545	82.7

ア 営業費用

総費用に占める割合は95.1%です。

営業費用は41億7,784万円で、前年度より1億6,814万円減少しています。

これは主に、総係費が2,375万円、配水及び給水費が1,673万円、業務費が1,353万円、原水及び浄水費が1,139万円増加したものの、受水費が2億4,759万円減少したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は4.8%です。

営業外費用は2億1,029万円で、前年度より1,579万円増加しています。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が686万円減少したものの、雑支出が2,265万円増加したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は508万円で、前年度より7億6,427万円減少しています。

これは、過年度損益修正損が136万円、その他特別損失が83万円増加したものの、減損損失が7億6,647万円減少（皆減）したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	年度	1	2	対前年度増減額	前年度比
		(A)	(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
給与費		767,708,970	767,678,661	△30,309	100.0
備消耗品費		12,736,487	11,918,609	△817,878	93.6
委託料		423,766,380	463,021,128	39,254,748	109.3
修繕費		229,791,130	211,874,650	△17,916,480	92.2
動力費		242,296,012	226,894,796	△15,401,216	93.6
薬品費		39,648,085	68,672,298	29,024,213	173.2
路面復旧費		3,887,000	4,998,000	1,111,000	128.6
材料費		4,711,375	3,969,074	△742,301	84.2
補償費		2,478,000	3,594,000	1,116,000	145.0
受水費		1,309,637,312	1,062,044,608	△247,592,704	81.1
減価償却費		1,203,529,110	1,214,722,803	11,193,693	100.9
資産減耗費		8,349,583	11,649,280	3,299,697	139.5
支払利息及び 企業債取扱諸費		194,019,083	187,155,575	△6,863,508	96.5
過年度損益修正損		1,754,710	3,123,700	1,368,990	178.0
その他特別損失		1,127,498	1,960,176	832,678	173.9
減損損失		766,479,032	0	△766,479,032	皆減
その他		97,923,110	149,939,974	52,016,864	153.1
合計		5,309,842,877	4,393,217,332	△916,625,545	82.7

性質別費用の主な増は、その他が5,201万円、委託料が3,925万円、薬品費が2,902万円です。

主な減は、減損損失が7億6,647万円（皆減）、受水費が2億4,759万円です。

3 供給単価・給水原価

年 度	供給単価	給水原価	利 益
30	151円79銭	176円81銭	△25円 2銭
1	152円28銭	175円31銭	△23円 3銭
2	131円 3銭	165円21銭	△34円18銭
全国平均(1)	170円86銭	161円03銭	9円83銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。（一般会計からの繰入金は、3ページを参照。）

年 度	供給単価	給水原価	利 益
30	151円79銭	176円30銭	△24円51銭
1	152円28銭	174円78銭	△22円50銭
2	131円 3銭	155円80銭	△24円77銭

(注) 供給単価＝ 給水収益／有収水量

給水原価＝ (経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－一般会計からの繰入金)／有収水量

この分析によると、給水原価は155円80銭となり、1m³当たり24円77銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

(単位 m³、円、円／m³)

年 度	項目 口径	有収水量 (A)	水道料金 (B)	供給単価
				(B)／(A)
1	13 mm	2,434,034	318,246,539	130.75
	20 mm	17,332,007	2,317,697,781	133.72
	25 mm	794,514	164,592,078	207.16
	30～40 mm	722,408	199,150,031	275.68
	50～100 mm	1,625,550	445,501,457	274.06
	150 mm	194,980	52,271,561	268.09
	公衆浴場	16,209	335,147	20.68
	臨時用	31,252	28,863,574	923.58
	分 水	7,579	1,250,556	165.00
	合 計	23,158,533	3,527,908,724	152.34
2	13 mm	2,400,268	263,565,890	109.81
	20 mm	18,256,365	2,086,343,220	114.28
	25 mm	809,747	153,024,630	188.98
	30～40 mm	658,324	171,983,830	261.24
	50～100 mm	1,348,577	360,439,200	267.27
	150 mm	148,700	39,745,600	267.29
	公衆浴場	14,521	298,420	20.55
	臨時用	27,309	26,371,600	965.67
	分 水	8,832	1,457,279	165.00
	合 計	23,672,643	3,103,229,669	131.09
増	13 mm	△33,766	△54,680,649	△20.94
	20 mm	924,358	△231,354,561	△19.44
	25 mm	15,233	△11,567,448	△18.18
	30～40 mm	△64,084	△27,166,201	△14.44
	50～100 mm	△276,973	△85,062,257	△6.79
	150 mm	△46,280	△12,525,961	△0.80
	公衆浴場	△1,688	△36,727	△0.13
	臨時用	△3,943	△2,491,974	42.09
	分 水	1,253	206,723	0.00
	合 計	514,110	△424,679,055	△21.25
減	13 mm	△33,766	△54,680,649	△20.94
	20 mm	924,358	△231,354,561	△19.44
	25 mm	15,233	△11,567,448	△18.18
	30～40 mm	△64,084	△27,166,201	△14.44
	50～100 mm	△276,973	△85,062,257	△6.79
	150 mm	△46,280	△12,525,961	△0.80
	公衆浴場	△1,688	△36,727	△0.13
	臨時用	△3,943	△2,491,974	42.09
	分 水	1,253	206,723	0.00
	合 計	514,110	△424,679,055	△21.25

給水収益の主要なものである口径20mm分は20億8,634万円で、前年度より2億3,135万円減少しています。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項目	算式	年度		全国平均 1
		1	2	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.3	93.4	113.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	84.9	78.5	104.9
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	51,278	38,572	69,977

(※損益勘定所属職員数 1年度=72人、2年度=85人。なお、2年度には会計年度任用職員11人が含まれています。)

経常収支比率は93.4%で、前年度より1.9ポイント低下しています。

営業収支比率は78.5%で、前年度より6.4ポイント低下しています。

職員一人当たりの営業収益は3,857万円で、前年度より1,270万円減少しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

区分 \ 年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	41,815,697,810	41,950,689,801	134,991,991	100.3
流動資産	4,751,034,108	4,834,371,025	83,336,917	101.8
資産合計	46,566,731,918	46,785,060,826	218,328,908	100.5

資産は467億8,506万円で、前年度より2億1,832万円増加しています。

ア 固定資産

固定資産は419億5,068万円で、前年度より1億3,499万円増加しています。

これは主に、建設仮勘定が3億8,230万円、建物が7,289万円減少したものの、構築物が7億6,480万円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は48億3,437万円で、前年度より8,333万円増加しています。

これは主に、前払金が1億2,849万円、未収金が4,272万円減少したものの、現金預金が2億5,166万円増加したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億4,443万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を359万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

未収金の明細表

(単位 円)

内 容		令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度未増減額 (B)-(A)	5月末日現在の 状況(注)	
営業未収金	未収給水収益	397,515,007	374,258,112	△ 23,256,895	(341,057,986) 33,200,126	
	現年度分水道料金	378,606,770	362,518,398	△ 16,088,372	(340,297,369) 22,221,029	
	過年度分水道料金	18,908,237	11,739,714	△ 7,168,523	(760,617) 10,979,097	
	その他営業未収金	148,703,136	158,128,934	9,425,798	(157,911,994) 216,940	
	配水管修理代金	205,200	213,440	8,240	(16,500) 196,940	
	電力売却代金	11,472	14,555	3,083	(14,555) 0	
	分水料金	282,539	406,391	123,852	(406,391) 0	
	指定給水装置 工事業者指定手数料	10,000	40,000	30,000	(20,000) 20,000	
	上水道施設 工事手数料	0	283,800	283,800	(283,800) 0	
	検針設備等利用料	292,593	292,593	0	(292,593) 0	
	管理者等入件費 負担金	27,438,202	26,996,315	△ 441,887	(26,996,315) 0	
	併徴事務負担金	112,669,723	118,879,418	6,209,695	(118,879,418) 0	
	下水道事業分 郵便料金	63,715	52,964	△ 10,751	(52,964) 0	
	下水道事業分 ネットワーク機器負担金	1,214,942	2,316,948	1,102,006	(2,316,948) 0	
	下水道事業分会計 システム利用負担金	770,013	1,562,680	792,667	(1,562,680) 0	
	水道使用料 報告手数料	55,000	55,000	0	(55,000) 0	
	斑状菌対策一般会計 繰入金	3,802,867	4,070,627	267,760	(4,070,627) 0	
	消火栓修繕工事 負担金	1,081,120	1,997,975	916,855	(1,997,975) 0	
	小規模貯水槽 水道事務	721,050	700,700	△ 20,350	(700,700) 0	
	専用水道 事務受託費	84,700	84,700	0	(84,700) 0	
	損失水量費	147,617	160,828	13,211	(160,828) 0	
	臨時用水道料金	22,880	0	△ 22,880	(0) 0	
	小 計	546,218,143	532,387,046	△ 13,831,097	(498,969,980) 33,417,066	
	営業外未収金	大口預金利息(長期)	550,000	0	△ 550,000	(0) 0
		古紙売却代金	0	4,992	4,992	(4,992) 0
		情報公開請求 複写物作成費用	0	3,120	3,120	(3,120) 0
		下水負担分 引越費用負担金	0	244,875	244,875	(244,875) 0
経営戦略策定経費 に係る一般会計繰入金		0	165,000	165,000	(165,000) 0	
小 計		550,000	417,987	△ 132,013	(417,987) 0	
その他未収金		956,775	956,775	0	(956,775) 0	
消費税及び地方消費税 還付金	28,949,200	7,491,035	△ 21,458,165	(7,491,035) 0		
消火栓設置 工事負担金	10,094,805	3,179,285	△ 6,915,520	(3,179,285) 0		
小 計	40,000,780	11,627,095	△ 28,373,685	(3,179,285) 8,447,810		
合 計	586,768,923	544,432,128	△ 42,336,795	(502,567,252) 41,864,876		

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和3年4月1日から令和3年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和3年5月末日現在の未収入額

給水収益の徴収率（各年度3月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和2年度合計に係る令和3年5月末日現在の徴収率は99.1%です。

(単位 円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	繰越未収額	徴収率
1	滞納分	393,341,160	370,185,154	23,156,006	4,247,769	18,908,237	94.1
	現年度	3,832,257,444	3,453,602,456	378,654,988	48,218	378,606,770	90.1
	合計	4,225,598,604	3,823,787,610	401,810,994	4,295,987	397,515,007	90.5
2	滞納分	395,570,098	376,927,183	18,642,915	6,903,201	11,739,714	95.3
	現年度	3,411,949,629	3,049,386,186	362,563,443	45,045	362,518,398	89.4
	合計	3,807,519,727	3,426,313,369	381,206,358	6,948,246	374,258,112	90.0
増減	滞納分	2,228,938	6,742,029	△4,513,091	2,655,432	△7,168,523	1.2
	現年度	△420,307,815	△404,216,270	△16,091,545	△3,173	△16,088,372	△0.7
	合計	△418,078,877	△397,474,241	△20,604,636	2,652,259	△23,256,895	△0.5

(注) 上記金額は、消費税込みの金額です。

令和2年度の不納欠損額は、臨時水道料金前納金での相殺額(1,272,960円)を含みます。

令和3年5月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額3,320万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収総額は320万円(9.7%)となります。

(単位 人、円)

年度	区分	人数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
1	20万円～50万円未満	24	6,868,354	286,181
	50万円以上	1	628,350	628,350
	計	25	7,496,704	299,868
2	20万円～50万円未満	12	3,203,600	266,967
	50万円以上	0	0	—
	計	12	3,203,600	266,967
増減	20万円～50万円未満	△12	△3,664,754	△19,214
	50万円以上	△1	△628,350	—
	計	△13	△4,293,104	△32,901

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

年度	区分	件数 (件)	人数 (人)	金額(円) 消費税込み	備考
30		552	204	2,330,343	
1	(A)	1,114	287	4,295,987	※調査分を含みます。
2	(B)	758	267	5,675,286	※臨時用は前納金相殺後の金額です。
	(B)-(A)	△356	△20	1,379,299	

(2) 負債

(単位 円、%)

区分 \ 年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	14,714,727,896	15,519,576,701	804,848,805	105.5
流動負債	1,344,766,295	1,462,905,933	118,139,638	108.8
繰延収益	9,120,678,976	8,706,949,726	△413,729,250	95.5
負債合計	25,180,173,167	25,689,432,360	509,259,193	102.0

負債は256億8,943万円で、前年度より5億925万円増加しています。

ア 固定負債

固定負債は155億1,957万円で、前年度より8億484万円増加しています。

これは主に、長期未払金が1,268万円減少したものの、企業債が8億1,374万円増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は14億6,290万円で、前年度より1億1,813万円増加しています。

これは主に、前受金が2,364万円減少したものの、未払金が6,729万円、企業債が3,574万円、預り金が3,548万円増加したことによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は87億694万円で、前年度より4億1,372万円減少しています。

(3) 資本

(単位 円、%)

区分 \ 年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資本金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰余金	5,281,727,511	4,990,797,226	△290,930,285	94.5
資本合計	21,386,558,751	21,095,628,466	△290,930,285	98.6

資本は210億9,562万円で、前年度より2億9,093万円減少しています。

ア 資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は49億9,079万円で、前年度より2億9,093万円減少しています。

これは、利益剰余金の当年度純損失が2億9,093万円発生したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	△ 743,626,884	△ 764,190,225	△ 20,563,341
受水費支出	△ 1,426,252,567	△ 1,168,222,963	258,029,604
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,127,131,249	△ 1,210,657,300	△ 83,526,051
水道料金収入	3,868,176,346	3,464,786,145	△ 403,390,201
分担金収入	176,072,500	123,959,000	△ 52,113,500
一般会計からの繰入金による収入	9,963,095	221,347,759	211,384,664
他会計からの負担金による収入	139,643,613	147,260,680	7,617,067
小計	896,844,854	814,283,096	△ 82,561,758
利息の受取額	3,603,778	3,295,431	△ 308,347
利息の支払額	△ 194,019,083	△ 187,155,575	6,863,508
預り金の収入	2,617,911,717	2,497,426,993	△ 120,484,724
預り金の支出	△ 2,613,106,489	△ 2,461,942,612	151,163,877
消費税及び地方消費税支払額	△ 74,507,000	△ 6,083,400	68,423,600
前払消費税及び地方消費税還付額	139,317	28,949,200	28,809,883
その他の支出	△ 52,489,701	△ 43,124,158	9,365,543
その他の収入	49,727,023	45,968,349	△ 3,758,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	634,104,416	691,617,324	57,512,908
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,656,431,512	△ 1,509,067,236	1,147,364,276
有形固定資産の売却による収入	7,533,460	0	△ 7,533,460
一般会計からの繰入金による収入	2,035,810	19,624,745	17,588,935
工事負担金による収入	22,463,305	0	△ 22,463,305
国債等の償還による収入	500,000,000	500,000,000	0
一時貸付金の返済による収入	300,000,000	0	△ 300,000,000
一時貸付けによる支出	△ 300,000,000	0	300,000,000
長期貸付金の返済による収入	250,000,000	0	△ 250,000,000
長期貸付けによる支出	△ 250,000,000	△ 300,000,000	△ 50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,124,398,937	△ 1,289,442,491	834,956,446
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,751,000,000	1,398,300,000	△ 352,700,000
企業債の償還による支出	△ 517,987,389	△ 548,811,089	△ 30,823,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,012,611	849,488,911	△ 383,523,700
資金増加額	△ 257,281,910	251,663,744	508,945,654
資金期首残高	4,035,887,224	3,778,605,314	△ 257,281,910
資金期末残高	3,778,605,314	4,030,269,058	251,663,744

資金期末残高は40億3,026万円で、前年度より2億5,166万円増加しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度末の給水人口は233,194人で、前年度に比べ739人、0.3%減少しました。また、年間総配水量は25,475,776m³で、前年度に比べ575,605m³、2.3%増加し、年間有収水量は23,672,643m³で、前年度に比べ514,110m³、2.2%増加し、有収率は0.1ポイント低下し、92.9%となっています。

当年度決算は、総収益が41億228万円、総費用が43億9,321万円で、差引き2億9,093万円の当年度純損失（前年度9億7,436万円の純損失）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金14億6,226万円を加えて11億7,133万円となりました。

当年度の総収益は、前年度と比較すると2億3,319万円減少しています。これは、営業外収益が1億8,670万円増加したものの、営業収益が4億1,338万円、特別利益が650万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると9億1,662万円減少しています。これは、営業外費用が1,579万円増加したものの、特別損失が7億6,427万円、営業費用が1億6,814万円減少したことによるものです。

なお、営業収益の減少は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため4箇月分の水道料金基本料金4億4,533万円の減免を行ったこと、営業外収益の増加は、基本料金減免に伴い一般会計から2億880万円の繰入れを受けたこと、営業費用の減少は、基本料金減免に伴い3箇月分の兵庫県営水道料金1億9,395万円の免除を受けたこと、特別損失の減少は、前年度に小林浄水場及び亀井浄水場に係る減損損失を7億6,647万円計上したことによるものです。これら前年度の減損損失及び当年度の新型コロナウイルス感染症に係る基本料金の減免等の影響を控除すると、実質当年度純損益は前年度より4,046万円悪化したこととなります。

中長期の経営見通しとして、「収入については、給水収益は給水人口の減少により微減で推移し、分担金収入も大規模な開発が減少し、マンション等の小規模開発による収入が中心となるため減少すると見込んでいる。また、収支については、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化の取組を実施しても赤字が続くと見込まれるため、令和3年度に上下水道事業審議会に対して、水道事業の在り方について諮問を行う予定である。」旨の説明を受けました。

給水収益、分担金収入等の収入の減少が見込まれる中、水道施設、管路等の更新・耐震化、上下水道局庁舎の建替え、小林・亀井浄水場跡地活用等、水道事業の経営環境は

より一層厳しくなると考えます。更なる企業努力によって経営健全化に努めるとともに、令和3年度に予定されている上下水道事業審議会において、水道料金改定の検討も含めた水道事業の在り方について諮問し、安定的に継続していくための経営手法について検討してください。

2 新型コロナウイルス感染症に係る水道料金基本料金の減免について

新型コロナウイルス感染症が経済的に甚大な影響をもたらしている状況及び他市での取組状況を踏まえ、市内における水道及び下水道の利用者の生活を支援するため、令和2年8月検針から4箇月分の水道料金基本料金の減免を行っています。

この減免に対する補填財源等の内訳については、4箇月分の基本料金の見込額及びシステム改修費用の合計から3箇月分の兵庫県営水道料金の免除見込額を差し引いた残額の全てを一般会計からの繰入金で補填する見込みとなっており、一般会計からは2億880万円が繰入れされています。なお、この財源については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金から充当されることとなっていました。

しかしながら、4箇月分の基本料金の見込件数及び見込額が174,138件、3億7,927万円（税抜き）のところ、実際の減免件数及び減免額は216,990件、4億4,533万円（税抜き）であり、結果として42,852件、6,606万円（税抜き）の増加となり、見込額で算出した一般会計からの繰入金では減免額全額を補填することはできませんでした。

見込額及び減免額の乖離が生じた理由については、「基本料金は口径により金額が異なるため、令和2年4月時点の市内全域の口径別の給水件数を基にして見込額を算出した。ただし、特例措置の適用があるマンション等の集合住宅は、期によって入居戸数に変動があり、見込額の段階では、実際に水道料金を徴収している子メーターの口径及び件数ではなく、親メーターの口径及び件数を基にして算出したためである。」旨の説明を受けました。

親メーターで使用水量を検針しているマンション等の集合住宅は、メーターの口径に比例して基本料金の価格が上昇、かつ1件のメーターで全戸分を検針するため多量の使用水量により従量料金が割高となり、結果的に各戸当たりの負担額が高額となります。このため、戸建住宅との公平性を考慮し、特例措置として、私設の子メーターがある集合住宅に限り、申請に基づき、親メーターで計算した水道料金（基本料金及び従量料金の合計額）に代えて子メーターで計算した水道料金（子メーターの口径による基本料金に戸数を乗じた額及び戸数で補正した料金単価で計算した従量料金の合計額）を徴収す

るものです。ただし、今回の減免については、対象が基本料金のみであり、親メーター1件の基本料金より、戸数を乗じた子メーターの基本料金のほうが件数も多く高額であったため、前述の乖離が生じています。

また、一般会計からの繰入金の精算については、「市との協議を経て新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てることにしており、減免額が見込額を上回った場合は精算する必要があったが、市全体での交付金の使途が既に決定しており、追加充当が困難となったため、精算は行っていない。」旨の説明を受けました。

このように特例措置の適用の有無で減免件数及び減免額が大きく変わるのであれば、見込額の算出段階から、本来水道料金を徴収している特例措置を適用して試算すべきであったと考えます。令和2年7月の補正予算の時点で正確な積算で市と協議していれば、兵庫県営水道料金の免除額を差し引いた後の減免額全額が一般会計からの繰入金で補填されていた可能性があり、水道事業会計での自己負担額も増大しなかったのではないかと推察します。水道事業の経営にも影響を及ぼすことから、今後このような積算にあたっては慎重かつ正確に行ってください。

3 兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に対する負担金支払累計額及び退職手当支払累計額の差額における一般会計及び各公営企業会計間の不均衡については、平成30年6月5日付けで市長部局及び各公営企業間で「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「協定書」という。）が締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し、平成30年度から25年かけて、調整額19億6,923万円を支出することで解決を図る合意がなされ、水道事業会計は、そのうち3億1,704万円を負担することとなっています。また、病院事業会計への支出に伴い、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成30年度決算では、その他特別利益5億1,153万円が計上されています。この協定書によって、平成27年度以前の調整は完了したものとされています。

平成28年度分については、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成27年度以前の調整方法を参考に調整金を支出しています。また、平成29年度に病院事業会計に対する退職手当組合の負担率が適切な数値まで引き下げら

れたことにより、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担は無くなっています。なお、協定書第7条には、「本協定の締結日以降に生じる退職手当組合負担金の不均衡については、一切の調整を行わないことを確認する。」と記載されており、退職手当組合負担金の不均衡に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整は完了したものとされています。

しかしながら、特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額及び自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整は平成29年度以降行われておらず、現在まで残されたままとなっています。

このことについては、「令和2年度に市長部局、市立病院及び上下水道局の担当課長協議において、特別負担金は各会計の在籍年数で按分し、人事異動に伴う調整については、異動時に異動する者の退職手当組合負担金累計額を異動元会計から異動先会計に付け替える方向で検討している。退職手当組合負担金累計額を付け替えることにより、将来その者が退職した時に退職時の会計に給付金を全額計上しても、その者の負担金総額がその会計に累積されているため過不足は生じない。しかし、人事異動の発生ごとに、異動する者の退職手当組合負担金累計額を計算するのはかなりの作業量となるため、簡便な手法及び許容範囲について議論している。今後の予定としては、令和4年度から処理を開始したいと考えている。」旨の説明を受けました。

これらの調整に関しては、作業量の把握も含め、労力を要することは一定理解できますが、前回の調整から4年が経過しており、時間が経過する程調整すべき額が増加すると予測されます。水道事業会計だけでなく、一般会計及び他の公営企業会計も影響を受けること、また、平成30年度決算と同様に多額の特別利益等の計上により、本来の決算の姿を歪曲させる恐れもあるため、市長部局、市立病院及び上下水道局で協議の上、できる限り早期に方針を決定するよう努めてください。

4 宝塚市水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市水道ビジョン2025（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されており、水道経営戦略において示された各数値及び実績値について前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の検証状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）については、前期実績額の合計は11億3,230万円で

あり、想定されていた取組効果額の合計25億7,055万円を14億3,825万円下回っており、達成率は44.0%となっています。取組項目のうち、小林・亀井浄水場跡地活用については、現在、施設の解体・撤去等を検討中で売却が困難な状況であることから、令和2年度に想定されていた効果額11億1,187万円が計上できず、後期5年間においても、売却時期、売却額等が確定せず、効果額計上の見込みは立っていません。このことについて「現状のまま維持管理せざるを得ない状況にあるが、部分撤去（地上から地下1.5mまで撤去）を行った上で利活用する方策がないか、今後も引き続き、様々な視点から検討したいと考えている。」旨の説明を受けました。令和元年度の決算審査において、「部分撤去を行う場合は、解体・撤去費用に約13億円（税抜き）を試算している。」旨の説明を受けていますが、この経費は含まれていないため、後期5年間において考慮していく必要があると考えます。

投資計画（表2）については、前期実績額の合計は105億2,397万円であり、投資計画額の合計152億623万円を46億8,226万円下回っており、達成率は69.2%となっています。ただし、この差額には、新庁舎建設事業費における工事延伸による事業費の減少8億6,627万円、令和元年度に完了した阪神水道受水事業の入札減による事業費の減少6億8,606万円が含まれており、これらを投資計画額から除いても、達成率は77.1%となります。投資額の減少については、「管路の更新が計画どおり進捗していないことが主な原因であり、今後は事業実施体制の強化を図って更新を進める。」旨の説明を受けました。

経営指標（表3）に対する令和2年度の実績値については、配水池耐震施設率は52.2%に対し47.0%、管路の耐震化率は12.6%に対し11.1%、管路の耐震適合率は22.2%に対し21.3%、基幹管路の耐震化率は23.6%に対し15.4%、基幹管路の耐震適合率は31.8%に対し25.4%、管路の更新率は1.25%に対し0.57%、有収率は95.8%に対し92.9%、経常収支比率は105.4%に対し93.4%、料金回収率は100.0%に対し79.3%と下回っており、低いほど良いとされる鉛製給水管率は4.3%に対し7.0%となっており、多くの経営指標において目標値を達成できていませんでした。

水道経営戦略については、令和2年度から中間見直しが進められ、令和3年8月に上下水道事業審議会から答申を受けた後、中間見直しが公表される予定です。これら前期5年間の取組状況を十分に検証した上で中間見直しを行っているかと推察しますが、計画どおり順調に進んでいるとは言えない現状を踏まえ、後期5年間においては、事業の根幹となる計画である水道ビジョンで示されている令和7年度の目標値を達成できるよう引き続き取組を堅実に進めてください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位:千円)

取組項目	取組年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前期5年間の合計		
		効果額	実績額	効果額	実績額	効果額	実績額	効果額	実績額	効果額	実績額	効果額	実績額	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置		8,000	5,632	8,000	5,632	24,000	14,642	40,000	14,642	40,000	41,672	120,000	82,220	△ 37,780
①職員配置の見直し	H28	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	40,000	28,160	△ 11,840
②技術職員の配置の見直し	H30	-	-	-	-	16,000	9,010	32,000	9,010	32,000	36,040	80,000	54,060	△ 25,940
(2) 民間活用		4,800	6,986	42,055	16,215	42,055	16,215	59,310	16,215	59,310	16,215	207,530	71,846	△ 135,684
①水道配水施設管理業務委託	H28	800	3,167	800	2,804	800	2,804	800	2,804	800	2,804	4,000	14,383	10,383
②生瀬浄水場完全委託	H28	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	20,000	19,095	△ 905
③包括委託拡大	H29	-	-	20,000	9,592	20,000	9,592	20,000	9,592	20,000	9,592	80,000	38,368	△ 41,632
④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	H29	-	-	17,255	0	17,255	0	34,510	0	34,510	0	103,530	0	△ 103,530
(3) 経営システム改革		0	0	0	0	0	0	0	0	32,369	0	32,369	0	△ 32,369
①公営企業債償還年限延長	H27	-	-	-	-	-	-	-	-	32,369	0	32,369	0	△ 32,369
(4) 施設財産の有効活用		0	0	0	0	337,030	241,140	337,030	323,440	1,448,900	330,172	2,122,960	894,752	△ 1,228,208
①小林・亀井浄水場廃止	H30	-	-	-	-	318,000	223,307	318,000	306,537	318,000	312,138	954,000	841,982	△ 112,018
②深谷貯水池用途廃止等	H30	-	-	-	-	19,030	17,833	19,030	16,903	19,030	18,034	57,090	52,770	△ 4,320
③小林・亀井浄水場跡地活用	H32	-	-	-	-	-	-	-	-	1,111,870	0	1,111,870	0	△ 1,111,870
(5) 総人件費の抑制		25,761	23,896	26,787	25,460	27,813	26,792	3,667	3,667	3,667	3,667	87,695	83,482	△ 4,213
①給与減額等	H28	25,761	23,896	26,787	25,460	27,813	26,792	3,667	3,667	3,667	3,667	87,695	83,482	△ 4,213
合計		38,561	36,514	76,842	47,307	430,898	298,789	440,007	357,964	1,584,246	391,726	2,570,554	1,132,300	△ 1,438,254

(表2) 投資計画(建設改良費)

(千円)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		前期5年間の合計		
	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	差額
阪神水道受水事業費	4,843,813	2,120,953	1,160,000	2,202,401	80,000	428,245	0	646,145	0	0	6,083,813	5,397,744	△ 686,069
水道水源間バックアップ強化事業費	8,000	0	8,000	5,400	25,000	6,480	254,000	0	254,000	0	549,000	11,880	△ 537,120
管路更新・耐震化事業費	270,000	119,222	270,000	141,317	920,000	171,473	920,000	588,503	920,000	704,984	3,300,000	1,725,499	△ 1,574,501
基幹施設耐震化事業費	187,000	8,130	157,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	232,624	644,000	240,754	△ 403,246
新庁舎建設事業費	47,850	0	1,418,100	595,276	80,700	38,898	0	38,795	0	7,403	1,546,650	680,372	△ 866,278
惣川浄水場浄水処理強化事業費	563,000	0	0	0	0	394,200	0	0	0	364,232	563,000	758,432	195,432
その他施設・設備更新費等	439,774	227,106	190,000	177,859	630,000	161,673	630,000	782,488	630,000	360,166	2,519,774	1,709,292	△ 810,482
合計	6,359,437	2,475,411	3,203,100	3,122,253	1,835,700	1,200,969	1,904,000	2,055,931	1,904,000	1,669,409	15,206,237	10,523,973	△ 4,682,264

(表3) 経営指標

宝塚市水道ビジョン2025(安全面)・宝塚市水道事業経営戦略(投資計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
水源の水質事故数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浄水場事故割合(件/箇所)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

宝塚市水道ビジョン2025(強靱面)・宝塚市水道事業経営戦略(投資計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
浄水施設耐震施設率(%)	48.8	60.4	48.8	60.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率(%)	18.1	18.9	18.1	18.9	24.1	19.1	24.1	19.1	25.6	28.9
配水池耐震施設率(%)	45.2	40.7	45.2	45.5	52.2	45.5	52.2	45.5	52.2	47.0
管路の耐震化率(%)	8.2	8.0	8.8	9.3	10.1	9.6	11.3	10.4	12.6	11.1
管路の耐震適合率(%)	17.8	17.6	18.4	18.8	19.7	19.1	20.9	20.1	22.2	21.3
基幹管路の耐震化率(%)	13.4	11.9	14.9	13.5	17.8	13.6	20.7	14.4	23.6	15.4
基幹管路の耐震適合率(%)	21.6	20.0	23.1	21.5	26.0	21.7	28.9	23.4	31.8	25.4

宝塚市水道ビジョン2025(持続面)・宝塚市水道事業経営戦略(投資計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
鉛製給水管率(%)	7.7	8.1	6.8	7.9	6.0	7.6	5.1	7.2	4.3	7.0
管路の更新率(%)	0.6	0.2	1.25	0.14	1.25	0.16	1.25	0.61	1.25	0.57
有収率(%)	95.6	95.4	95.7	93.8	95.7	93.7	95.8	93.0	95.8	92.9

宝塚市水道ビジョン2025(経営面)・宝塚市水道事業経営戦略(財政計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
経常収支比率(%)	105.4	107.0	105.4	100.8	105.4	97.3	105.4	95.3	105.4	93.4
料金回収率(%)	100.0	97.5	100.0	90.5	100.0	85.9	100.0	86.9	100.0	79.3

5 臨時用水道料金に係る債権管理について

臨時用水道料金は、宝塚市水道事業給水条例第29条第1項において「工事その他の事由により一時的に水道を使用する者は、水道の使用申込みの際管理者が定める概算料金を前納しなければならない」、及び同条第2項において「概算料金は、水道の使用をやめたとき精算する」と定められています。また、臨時用水道料金における前納金は、「口径13～20mmの場合70,000円、25mmの場合150,000円、40mm以上の場合300,000円より」とされています。

臨時用水道料金については、令和2年度に105件、計259万円(金額は前納金相殺後)の不納欠損処理を行っていますが、債務者は全て同じ工事業者です。これらの債権については、前納金残額が不足してからも1年以上給水を続けたことで未納額が増加し、結果として多額の不納欠損処理に至っています。また、平成29年4月に当該債務者の破産手続が開始されたことから、平成29年7月に上下水道局が裁判所に対し交付要求していたものの、配当がない旨の情報を把握したのは、令和2年9月となっていました。

臨時用水道料金については、平成28年度及び令和元年度の決算審査において前納金の金額の適正化等、高額な滞納が発生しにくい制度の在り方について検討するよう意見しました。この検討状況について再度確認したところ「お客さまセンターと協議を行い、

前納金残額が不足して臨時水道料金が引去りできなくなるのを未然に防ぐため、令和2年度から追徴金の請求時期を早めて滞納件数減少に向けた取組を行っている。令和2年度の臨時水道料金については、約85%が前納金の範囲内で収まっているため、制度の在り方については、現行の制度を継続しつつ、未納が続く場合の工事業者への対応を強化する等の対策をこれまで以上に進めて、適切な債権管理に努める。」旨の説明を受けました。

前述の不納欠損処理については、債権管理の取組が十分でない当時の債権ではありませんが、今後、臨時水道料金に係る高額滞納が発生しないように、使用料が前納金の金額を上回ることが判明した時点で、早急に工事業者に連絡し未納が発生しないような運用を行い、もし未納のまま給水が続くことがあれば、一般水道料金と同様に給水停止を行うことも検討してください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が41億228万円、総費用が43億9,321万円で、差引き2億9,093万円の当年度純損失（前年度9億7,436万円の純損失）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金14億6,226万円を加えて11億7,133万円となりました。

また、中長期の経営見通しでは、令和3年度以降も赤字傾向が続くことが予測されています。これは、収入については、給水人口の減少による給水収益の減少、大規模開発の減少による分担金収入の減少が見込まれており、また、収支についても、水道経営戦略に掲げた経営健全化に取り組み、経費削減に努めていても、赤字が続くと見込まれるため、令和3年度に上下水道事業審議会に対して、水道事業の在り方について諮問を行う予定です。

この水道経営戦略における前期5年間の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、効果額計上の見込みが立っていない取組があり、想定されていた取組効果額に対し実績額が大幅に下回っており、投資計画についても、管路の更新が計画どおりに進捗していない等の要因により、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、多くの経営指標についても、実績値が目標値に達していない状況です。水道経営戦略については令和3年度に中間見直しが公表される予定ですが、事業の根幹となる計画である水道ビジョンで示されている令和7年度の目標値を達成できるよう後期5年間の取組を着実に進めていく必要があると考えます。

令和元年10月1日に施行された水道法の一部を改正する法律（以下「改正水道法」という。）において、適切な資産管理の推進として、長期的な観点から水道施設の計画的な更新や水道施設の更新に関する費用を含むその事業に係る収支の見通しを作成し、公表に努めなければならないとされています。

今後、水道事業においては、人口減少、節水機器の普及等に伴い水需要が減少していくにもかかわらず、水道施設、管路等の更新・耐震化等に係る投資額が増加するといった大きな課題への対応が求められています。改正水道法で示されている適切な資産管理の推進について重点的に取り組み、水道施設の計画的な更新を行うとともに、より正確な収支の見通しを作成し、その財源を確保できるよう、更なる企業努力によって経営健全化に取り組んだ上で、水道料金改定についても検討することで、持続可能な水道事業の経営に努めてください。

水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書(水道事業会計)

(単位 円)

科 目	費 用 の 部					
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
営業費用	4,345,985,581	81.8	4,177,841,648	95.1	△ 168,143,933	96.1
原水及び浄水費	721,638,078	13.6	733,034,485	16.7	11,396,407	101.6
受水費	1,309,637,312	24.7	1,062,044,608	24.2	△ 247,592,704	81.1
配水及び給水費	655,374,818	12.3	672,112,936	15.3	16,738,118	102.6
受託工事費	18,930,356	0.4	18,979,954	0.4	49,598	100.3
業務費	208,224,046	3.9	221,760,508	5.0	13,536,462	106.5
総係費	206,106,563	3.9	229,865,833	5.2	23,759,270	111.5
斑状歯対策費	13,325,714	0.3	13,331,695	0.3	5,981	100.0
減価償却費	1,203,529,110	22.7	1,214,722,803	27.6	11,193,693	100.9
資産減耗費	8,349,583	0.2	11,649,280	0.3	3,299,697	139.5
その他営業費用	870,001	0.0	339,546	0.0	△ 530,455	39.0
営業外費用	194,496,056	3.7	210,291,808	4.8	15,795,752	108.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	194,019,083	3.7	187,155,575	4.3	△ 6,863,508	96.5
雑支出	476,973	0.0	23,136,233	0.5	22,659,260	4,850.6
特別損失	769,361,240	14.5	5,083,876	0.1	△ 764,277,364	0.7
過年度損益 修正損	1,754,710	0.0	3,123,700	0.1	1,368,990	178.0
減損損失	766,479,032	14.4	0	0.0	△ 766,479,032	皆減
その他特別損失	1,127,498	0.0	1,960,176	0.0	832,678	173.9
小計	5,309,842,877	100.0	4,393,217,332	100.0	△ 916,625,545	82.7
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合計	5,309,842,877	—	4,393,217,332	—	△ 916,625,545	82.7

科 目	収 益 の 部					
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
営業収益	3,692,037,378	85.2	3,278,650,416	79.9	△ 413,386,962	88.8
給水収益	3,526,658,168	81.3	3,101,772,390	75.6	△ 424,885,778	88.0
受託工事収益	17,200,493	0.4	16,017,055	0.4	△ 1,183,438	93.1
その他営業収益	148,178,717	3.4	160,860,971	3.9	12,682,254	108.6
営業外収益	634,511,019	14.6	821,211,800	20.0	186,700,781	129.4
受取利息	3,603,778	0.1	2,745,431	0.1	△ 858,347	76.2
分担金	148,082,097	3.4	127,913,275	3.1	△ 20,168,822	86.4
他会計補助金	5,156,000	0.1	214,250,000	5.2	209,094,000	4,155.4
長期前受金戻入	461,517,884	10.6	458,308,575	11.2	△ 3,209,309	99.3
雑収益	16,151,260	0.4	17,994,519	0.4	1,843,259	111.4
特別利益	8,933,288	0.2	2,424,831	0.1	△ 6,508,457	27.1
固定資産売却益 過年度損益 修正益	158,079	0.0	0	0.0	△ 158,079	皆減
その他特別利益	4,822,913	0.1	0	0.0	△ 4,822,913	皆減
小計	4,335,481,685	100.0	4,102,287,047	100.0	△ 233,194,638	94.6
当年度純損失	974,361,192	—	290,930,285	—	△ 683,430,907	29.9
合計	5,309,842,877	—	4,393,217,332	—	△ 916,625,545	82.7

比較貸借対照表（水道事業会計）

（単位 円）

資 産 の 部						
科 目	令和元年度末		令和2年度末		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
固定資産	41,815,697,810	89.8	41,950,689,801	89.7	134,991,991	100.3
有形固定資産	37,187,846,866	79.9	37,550,175,496	80.3	362,328,630	101.0
土地	10,588,621,582	22.7	10,588,621,582	22.6	0	100.0
建物	827,941,249	1.8	755,041,524	1.6	△ 72,899,725	91.2
構築物	23,489,749,654	50.4	24,254,555,710	51.8	764,806,056	103.3
機械及び装置	1,658,011,166	3.6	1,699,329,967	3.6	41,318,801	102.5
車両運搬具	360,080	0.0	10,117,730	0.0	9,757,650	2,809.9
工具器具及び備品	58,717,835	0.1	60,372,292	0.1	1,654,457	102.8
建設仮勘定	564,445,300	1.2	182,136,691	0.4	△ 382,308,609	32.3
無形固定資産	1,126,436,025	2.4	1,099,099,386	2.3	△ 27,336,639	97.6
施設利用権	1,107,754,025	2.4	1,084,361,000	2.3	△ 23,393,025	97.9
ソフトウェア	18,682,000	0.0	14,738,386	0.0	△ 3,943,614	78.9
投資	3,501,414,919	7.5	3,301,414,919	7.1	△ 200,000,000	94.3
長期貸付金	620,000,000	1.3	920,000,000	2.0	300,000,000	148.4
出資金	2,081,414,919	4.5	2,081,414,919	4.4	0	100.0
投資有価証券	300,000,000	0.6	300,000,000	0.6	0	100.0
その他投資	500,000,000	1.1	0	0.0	△ 500,000,000	皆減
流動資産	4,751,034,108	10.2	4,834,371,025	10.3	83,336,917	101.8
現金預金	3,778,605,314	8.1	4,030,269,058	8.6	251,663,744	106.7
未収金	583,558,799	1.3	540,837,202	1.2	△ 42,721,597	92.7
貯蔵品	1,995,055	0.0	4,868,035	0.0	2,872,980	244.0
前払費用	854,940	0.0	866,730	0.0	11,790	101.4
前払金	386,020,000	0.8	257,530,000	0.6	△ 128,490,000	66.7
合 計	46,566,731,918	100.0	46,785,060,826	100.0	218,328,908	100.5

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和元年度末		令和2年度末		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
負債	25,180,173,167	54.1	25,689,432,360	54.9	509,259,193	102.0
固定負債	14,714,727,896	31.6	15,519,576,701	33.2	804,848,805	105.5
企業債	13,516,398,183	29.0	14,330,138,209	30.6	813,740,026	106.0
長期未払金	279,001,127	0.6	266,319,318	0.6	△ 12,681,809	95.5
退職給付引当金	919,328,586	2.0	923,119,174	2.0	3,790,588	100.4
流動負債	1,344,766,295	2.9	1,462,905,933	3.1	118,139,638	108.8
企業債	548,811,089	1.2	584,559,974	1.2	35,748,885	106.5
未払金	427,432,710	0.9	494,725,199	1.1	67,292,489	115.7
前受金	103,210,477	0.2	79,564,409	0.2	△ 23,646,068	77.1
預り金	202,609,884	0.4	238,094,265	0.5	35,484,381	117.5
賞与引当金	62,702,135	0.1	65,962,086	0.1	3,259,951	105.2
繰延収益	9,120,678,976	19.6	8,706,949,726	18.6	△ 413,729,250	95.5
資本	21,386,558,751	45.9	21,095,628,466	45.1	△ 290,930,285	98.6
資本金	16,104,831,240	34.6	16,104,831,240	34.4	0	100.0
剰余金	5,281,727,511	11.3	4,990,797,226	10.7	△ 290,930,285	94.5
資本剰余金	3,819,458,998	8.2	3,819,458,998	8.2	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	1,462,268,513	3.1	1,171,338,228	2.5	△ 290,930,285	80.1
合 計	46,566,731,918	100.0	46,785,060,826	100.0	218,328,908	100.5

企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位 円）

年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		元金計	利子計	元利合計
	元金	利子	元金	利子			
令和3年度	307,630,420	76,612,330	276,929,554	105,518,753	584,559,974	182,131,083	766,691,057
令和4年度	314,657,862	69,584,888	338,887,586	99,849,140	653,545,448	169,434,028	822,979,476
令和5年度	321,861,765	62,380,985	366,515,587	94,051,111	688,377,352	156,432,096	844,809,448
令和6年度	325,088,289	55,033,245	382,910,995	88,775,645	707,999,284	143,808,890	851,808,174
令和7年度	306,547,050	47,890,442	422,769,539	83,662,197	729,316,589	131,552,639	860,869,228
小計 (A)	1,575,785,386	311,501,890	1,788,013,261	471,856,846	3,363,798,647	783,358,736	4,147,157,383
(B)	令和8年度～令和42年度償還予定額				11,550,899,536	1,182,884,020	12,733,783,556
(A) + (B)	償還予定額 合計				14,914,698,183	1,966,242,756	16,880,940,939

財務分析比率比較表（水道事業会計）

分析項目		算式	年度		全国平均	説明
			1	2		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.8	89.7	87.5	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。 資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.6	33.2	26.2	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.5	63.7	69.7	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	92.5	92.6	91.2	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。）固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。 流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	137.1	140.8	125.5	
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	353.3	330.5	309.1	
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	324.4	312.5	293.7	
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	281.0	275.5	261.6	
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。 （固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。 現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.2	4.2	4.2	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.8	0.7	0.8	
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.5	5.8	7.3	
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—	1.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。 経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。 業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	81.6	93.4	113.1	
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	95.3	93.4	113.3	
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	84.9	78.5	104.9	

分析項目	算式	年 度		全国平均	説 明	
		1	2			
そ	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.4	1.3	1.7	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	69.8	72.6	72.0	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.7	17.7	20.3	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	5.5	6.0	4.8	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
の	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20.2	23.7	25.1	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	19.8	22.5	12.1	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.8	8.8	0.1	営業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
他	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.5	営業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	営業収益に対して、いくら不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総 資 本 = 負債資本合計
(3) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(4) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(5) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
(6) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長 期 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不 良 債 務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - P F I 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平 均 = (期首 + 期末) ÷ 2

下水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区分\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	3,024,859,000	3,006,968,261	△ 17,890,739	99.4
営業外収益	1,401,343,000	1,391,564,320	△ 9,778,680	99.3
特別利益	101,000	1,001,302	900,302	991.4
合計	4,426,303,000	4,399,533,883	△ 26,769,117	99.4

収益的収入の予算執行率は、99.4%です。

営業収益の主なものは、下水道使用料22億7,302万円、雨水処理負担金7億1,878万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億40万円、他会計補助金6億2,637万円です。

特別利益は、固定資産売却益72万円、過年度損益修正益27万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B+C)/(A)
営業費用	3,810,777,000	3,672,455,964	0	138,321,036	96.4
営業外費用	528,054,000	455,061,412	0	72,992,588	86.2
特別損失	1,001,000	2,817,250	0	△1,816,250	281.4
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
合計	4,349,832,000	4,130,334,626	0	219,497,374	95.0

収益的支出の予算執行率は、95.0%です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億1,933万円、流域下水道維持管理費負担金8億3,457万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億5,769万円、消費税及び地方消費税7,937万円です。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損248万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	法第26条による繰越 額に係る財源充当額	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企業債	1,330,600,000	231,200,000	845,800,000	△ 484,800,000	63.6
国庫補助金	44,000,000	15,000,000	41,874,150	△ 2,125,850	95.2
他会計負担金	149,994,000	0	151,395,000	1,401,000	100.9
工事負担金	3,612,000	0	4,249,750	637,750	117.7
水洗便所改造資金 貸付金回収金	1,150,000	0	230,000	△ 920,000	20.0
固定資産売却代金	1,000	0	965,006	964,006	96,500.6
合計	1,529,357,000	246,200,000	1,044,513,906	△ 484,843,094	68.3

資本的収入の予算執行率は、68.3%です。

収入の主なものは、企業債8億4,580万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	1,175,367,000	592,436,959	316,902,000	266,028,041	50.4
企業債償還金	2,548,262,000	2,520,005,140	0	28,256,860	98.9
貸付金	2,160,000	0	0	2,160,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	3,735,789,000	3,112,442,099	316,902,000	306,444,901	83.3

資本的支出の予算執行率は、83.3%です。

支出の主なものは、企業債償還金25億2,000万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は3億1,690万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億6,792万円は、損益勘定留保資金20億2,041万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,751万円で補填しています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明		繰 入 額			
			令和元年度	令和2年度	増 減	
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	703,521,000	718,785,000	15,264,000	
	水質規制費負担金	水質規制経費	10,888,000	11,392,000	504,000	
	その他負担金			54,812,000	48,314,000	△ 6,498,000
		児童手当		998,000	806,000	△ 192,000
		水洗化普及経費（水洗化促進費）		12,930,000	11,778,000	△ 1,152,000
		高度処理経費		14,127,000	13,311,000	△ 816,000
		流域下水道建設経費（利息）		8,861,000	8,591,000	△ 270,000
		普及特別対策経費（利息）		12,374,000	9,990,000	△ 2,384,000
		臨特債等の償還経費（利息）		5,522,000	3,838,000	△ 1,684,000
	他会計補助金			646,397,000	626,376,000	△ 20,021,000
		汚水に係る資本費		645,952,000	626,356,000	△ 19,596,000
		料金改定に係る不足額		0	0	0
水洗便所改造資金補助金			445,000	20,000	△ 425,000	
	小 計		1,415,618,000	1,404,867,000	△ 10,751,000	
資本的収入	他会計負担金		166,724,000	151,395,000	△ 15,329,000	
		雨水処理費	23,072,000	22,028,000	△ 1,044,000	
		流域下水道建設経費（元金）	21,183,000	22,638,000	1,455,000	
		普及特別対策経費（元金）	60,789,000	59,680,000	△ 1,109,000	
		臨特債等の償還経費（元金）	61,680,000	47,049,000	△ 14,631,000	
	合 計		1,582,342,000	1,556,262,000	△ 26,080,000	

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、15億5,626万円で、前年度より2,608万円減少しています。

これは主に、雨水処理負担金が1,526万円増加したものの、他会計補助金が2,002万円、他会計負担金が1,532万円、その他負担金が649万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

分析項目	算 式	年 度		全国平均 1
		1	2	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	32.1	33.5	29.9
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	47.6	50.2	45.2
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	16.2	14.5	15.9

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、世帯、m³)

区分	年度	1	2	対前年度増減	1
		(A)	(B)	(B)-(A)	全国平均
行政区域内人口		233,604	232,854	△750	168,939
供用開始区域内人口		230,846	230,089	△757	142,469
供用開始区域内世帯数		103,951	104,626	675	—
水洗化人口		229,350	228,759	△591	137,106
水洗化世帯数		103,308	104,021	713	—
年間総処理水量		26,720,597	29,411,516	2,690,919	19,366,297
1日平均処理水量		73,007	80,579	7,572	52,913
年間有収水量		23,183,140	23,730,936	547,796	15,469,735
1日平均有収水量		63,342	65,016	1,674	42,267
有収率 (%)		86.8	80.7	△6.1	79.9
職員数		23	23	0	22

(注) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量 × 100

1日平均 = 年間量 ÷ 年間日数 (令和2年度365日、令和元年度366日)

水洗化世帯数は104,021世帯で、前年度より713世帯増加し、水洗化世帯比率は99.4%となっています。また、水洗化人口は228,759人で、591人減少し、水洗化人口比率は99.4%となっています。

年間総処理水量は29,411,516m³で、前年度より2,690,919m³増加し、年間有収水量は23,730,936m³で、前年度より547,796m³増加しています。

有収率は80.7%で、前年度より6.1ポイント減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
30	4,649,980,147	102.6	3,940,275,730	98.8	709,704,417	118.0
1	4,412,276,422	94.9	4,001,620,258	101.6	410,656,164	110.3
2	4,192,801,919	95.0	3,953,126,801	98.8	239,675,118	106.1

当年度の総収支比率は106.1%で、2億3,967万円の純利益を計上しました。

営業損益(営業収益から営業費用を差し引いたもの)は7億5,007万円の損失で、損

失額は前年度より1億8,119万円増加しています。経常損益（営業収益及び営業外収益の合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの）は2億4,120万円の利益で、前年度より1億7,159万円減少しています。

(1) 総収益

(単位 円、%)

年度 区分	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	2,975,641,406	2,800,327,219	△ 175,314,187	94.1
営業外収益	1,435,850,596	1,391,495,261	△ 44,355,335	96.9
特別利益	784,420	979,439	195,019	124.9
合計	4,412,276,422	4,192,801,919	△ 219,474,503	95.0

ア 営業収益

総収益に占める割合は66.8%です。

営業収益は28億32万円で、前年度より1億7,531万円減少しています。

これは主に、雨水処理負担金が1,526万円増加したものの、下水道使用料が1億8,779万円減少したことによるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)
1	2,888,605,227	2,435,512,082	2,912,517	450,180,628	84.3
2	2,721,067,785	2,259,185,437	1,601,165	460,281,183	83.1
増減額	△ 167,537,442	△ 176,326,645	△ 1,311,352	10,100,555	-
増減率	△5.8	△7.2	△45.0	2.2	-

また、下水道事業受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

前年度未収残高 (A)	調定額 (B)	報奨金 (C)	収入済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (A)-(B)-(C)-(D)-(E)
0	4,249,750	305,310	3,944,440	0	0

イ 営業外収益

総収益に占める割合は33.2%です。

営業外収益は13億9,149万円で、前年度より4,435万円減少しています。

これは主に、その他営業外収益が19万円、国庫補助金が19万円増加したものの、他会計補助金が2,002万円、長期前受金戻入が1,871万円減少したことによるもの

です。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は 0.1%です。

特別利益は97万円で、前年度より19万円増加しています。

これは、過年度損益修正益が18万円減少したものの、固定資産売却益が38万円増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

年度 区分	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	3,544,523,329	3,550,399,879	5,876,550	100.2
営業外費用	454,169,250	400,222,053	△ 53,947,197	88.1
特別損失	2,927,679	2,504,869	△ 422,810	85.6
合計	4,001,620,258	3,953,126,801	△ 48,493,457	98.8

ア 営業費用

総費用に占める割合は89.8%です。

営業費用は35億5,039万円で、前年度より587万円増加しています。

これは主に、減価償却費が2,578万円減少したものの、総係費が1,563万円、流域下水道維持管理費負担金が1,119万円、ポンプ場費が502万円減少したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は10.1%です。

営業外費用は4億22万円で、前年度より5,394万円減少しています。

これは、その他営業外費用が309万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が5,703万円減少したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は250万円で、前年度より42万円減少しています。

これは、過年度損益修正損が79万円、固定資産売却損が29万円増加したものの、その他特別損失が151万円減少したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	年度 1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給与費	174,119,037	177,936,506	3,817,469	102.2
備消耗品費	500,880	466,226	△34,654	93.1
光熱水費	10,557,199	10,065,090	△492,109	95.3
修繕費	155,067,930	155,148,610	80,680	100.1
通信運搬費	6,548,708	6,607,638	58,930	100.9
委託料	128,522,596	156,007,600	27,485,004	121.4
材料費	0	74,000	74,000	皆増
負担金	909,193,646	907,254,855	△1,938,791	99.8
補助金	571,000	402,000	△169,000	70.4
減価償却費	2,145,124,428	2,119,337,243	△25,787,185	98.8
資産減耗費	0	67,372	67,372	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	414,732,806	357,694,672	△57,038,134	86.2
固定資産売却損	27,033	326,194	299,161	1206.7
過年度損益修正損	1,375,584	2,172,790	797,206	158.0
その他特別損失	1,525,062	5,885	△1,519,177	0.4
その他	53,754,349	59,560,120	5,805,771	110.8
合計	4,001,620,258	3,953,126,801	△48,493,457	98.8

性質別費用の主な増は、委託料の2,748万円、その他の580万円です。

主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費の5,703万円、減価償却費の2,578万円です。

3 下水道使用料単価・汚水処理原価

年 度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利 益
30	97円42銭	110円03銭	△12円61銭
1	97円23銭	112円14銭	△14円91銭
2	87円08銭	108円37銭	△21円29銭
全国平均 (1)	137円59銭	131円90銭	5円69銭

(注) 下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の80.4%となっていますが、その補填財源は、一般会計からの繰入金に依存しています。

この汚水処理経費に充当すべき一般会計からの繰入金は、他会計補助金6億2,635万円、その他負担金4,831万円、水質規制費負担金1,139万円となっています。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項目		年 度		全国平均 1
		1	2	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3	106.1	108.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	84.0	78.9	80.1
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}^{\ast}}$	165,313	140,016	139,776

(※損益勘定所属職員数 1年度=18人、2年度=20人うち2人会計年度任用職員)

経常収支比率は106.1%で、前年度より4.2ポイント悪化しています。

営業収支比率は78.9%で、前年度より5.1ポイント悪化しています。

職員一人当たりの営業収益は1億4,001万円で、前年度より2,529万円減少しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	77,243,523,621	75,871,994,900	△1,371,528,721	98.2
流動資産	836,552,841	780,613,613	△55,939,228	93.3
資産合計	78,080,076,462	76,652,608,513	△1,427,467,949	98.2

資産は766億5,260万円で、前年度より14億2,746万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は758億7,199万円で、前年度より13億7,152万円減少しています。

これは主に、土地が1,620万円増加したものの、構築物が11億5,633万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は7億8,061万円で、前年度より5,593万円減少しています。

これは、未収金が990万円増加したものの、前払金が4,775万円、現金預金が1,809万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億283万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を174万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

(単位 円)

内 容		令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	5月末日現在の 状況(注)
営業 未収金	未収下水道使用料	450,180,628	460,281,183	10,100,555	(423,257,789) 37,023,394
	現年度				(422,684,540)
	未収下水道使用料	438,079,777	449,486,069	11,406,292	26,801,529
	過年度				(573,249)
	未収下水道使用料	12,100,851	10,795,114	△1,305,737	10,221,865
	流域下水道維持管理費負担金精算	21,595,099	26,658,800	5,063,701	(26,658,800) 0
	人件費水道事業負担金	14,267,445	14,094,990	△172,455	(14,094,990) 0
	督促手数料	149,340	5,520	△143,820	(5,520) 0
	水道料金漏水減額還付金	0	24,200	24,200	(24,200) 0
小 計	486,192,512	501,064,693	14,872,181	(464,041,299) 37,023,394	
営業外 未収金	公共下水道管洗浄負担金	783,200	779,900	△3,300	(779,900) 0
	占有料	0	87,904	87,904	(87,904) 0
	小 計	783,200	867,804	84,604	(867,804) 0
その他 未収金	消費税還付金	6,003,900	897,600	△5,106,300	(0) 897,600
	小 計	6,003,900	897,600	△5,106,300	(0) 897,600
合 計		492,979,612	502,830,097	9,850,485	(464,909,103) 37,920,994

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和3年4月1日から令和3年5月末日までの収納済額
下段は、当年度未収金の令和3年5月末日現在の未収入額

下水道使用料収益の収入率(各年度3月末日現在)は、33ページの下水道使用料の収入状況の表のとおりであり、令和2年度分に係る令和3年5月末日現在の徴収率は、98.6%です。

令和3年5月末日における、当年度の下水道使用料未納者(10万円以上)の状況は、次表のとおりです。

(単位 期、人、円)

年 度	件数(期数)	人 数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
30	897	37	5,622,375	151,956
1	715	29	4,425,608	152,607
2	589	23	3,324,296	144,535
増減(2-1)	△126	△6	△1,101,312	△8,073

(令和3年5月31日現在)

また、当年度の不納欠損の内訳は次表のとおりです。

令和2年度 不納欠損処分の内訳

	下水道使用料	合計
件数	549	549
人数	155	155
金額(円)	1,618,002	1,618,002

なお、不納欠損の推移は次表のとおりです。

年度	区分	件数 (件)	人数 (人)	金額(円) 消費税含む
30		551	166	891,918
	1(A)	1,243	310	2,912,517
	2(B)	549	155	1,618,002
	増減(B)-(A)	△694	△155	△1,294,515

(2) 負債

(単位 円、%)

区分	年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債		18,436,055,474	17,190,003,200	△1,246,052,274	93.2
流動負債		2,913,059,729	2,790,312,409	△122,747,320	95.8
繰延収益		16,690,392,789	16,374,556,684	△315,836,105	98.1
負債合計		38,039,507,992	36,354,872,293	△1,684,635,699	95.6

負債は363億5,487万円で、前年度より16億8,463万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は171億9,000万円で、前年度より12億4,605万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が3億円増加したものの、企業債が15億5,766万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は27億9,031万円で、前年度より1億2,274万円減少しています。

これは主に、未払金が33万円増加したものの、企業債が1億1,654万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は163億7,455万円で、前年度より3億1,583万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

区分 \ 年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資 本 金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰 余 金	15,064,538,405	15,321,706,155	257,167,750	101.7
資 本 合 計	40,040,568,470	40,297,736,220	257,167,750	100.6

資本は402億9,773万円で、前年度より2億5,716万円増加しています。

ア 資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は153億2,170万円で、前年度より2億5,716万円増加しています。

これは主に、利益剰余金が2億3,967万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
人件費支出	△ 155,076,931	△ 163,900,201	△ 8,823,270
流域下水道維持管理負担金支出	△ 813,401,382	△ 868,757,820	△ 55,356,438
商品又はサービスの購入による支出	△ 496,660,092	△ 544,477,475	△ 47,817,383
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 36,763,000	△ 8,968,000	27,795,000
下水道使用料収入	2,438,604,201	2,259,828,568	△ 178,775,633
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	30,691,466	21,595,099	△ 9,096,367
国庫補助金による収入	0	191,000	191,000
一般会計からの繰入金による収入	1,424,586,000	1,424,547,000	△ 39,000
他会計からの負担金による収入	6,841,038	14,267,445	7,426,407
その他営業収入	1,978,680	501,537	△ 1,477,143
小計	2,400,799,980	2,134,827,153	△ 265,972,827
利息の受取額	50,142	44,987	△ 5,155
利息の支払額	△ 450,554,725	△ 360,326,432	90,228,293
預り金の受取額	62,700,877	49,148,439	△ 13,552,438
預り金の支払額	△ 60,957,821	△ 52,955,418	8,002,403
消費税及び地方消費税支払額	△ 96,557,000	△ 82,504,200	14,052,800
前払消費税及び地方消費税還付額	0	6,003,900	6,003,900
その他の収入	4,650,209	4,915,427	265,218
その他の支出	△ 1,598,680	△ 1,613,580	△ 14,900
業務活動によるキャッシュフロー	1,858,532,982	1,697,540,276	△ 160,992,706
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 378,107,104	△ 368,652,520	9,454,584
固定資産の売却による収入	678,802	1,691,803	1,013,001
流域下水道建設改良負担金支出	△ 158,075,875	△ 157,103,577	972,298
国庫補助金による収入	45,950,000	41,874,150	△ 4,075,850
一般会計からの繰入金による収入	180,167,000	149,994,000	△ 30,173,000
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 10,447,000	△ 13,443,000	△ 2,996,000
長期貸付金の返済による収入	289,900	230,000	△ 59,900
長期貸付金による支出	△ 360,000	0	360,000
工事負担金収入	3,268,470	3,982,640	714,170
投資活動によるキャッシュフロー	△ 316,635,807	△ 341,426,504	△ 24,790,697
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	814,800,000	845,800,000	31,000,000
企業債の償還による支出	△ 2,585,697,181	△ 2,520,005,140	65,692,041
一時借入れによる収入	300,000,000	0	△ 300,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	0	300,000,000
他会計借入金による収入	0	300,000,000	300,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,770,897,181	△ 1,374,205,140	396,692,041
資金増加額	△ 229,000,006	△ 18,091,368	210,908,638
資金期首残高	504,323,958	275,323,952	△ 229,000,006
資金期末残高	275,323,952	257,232,584	△ 18,091,368

資金期末残高は2億5,723万円で、前年度より1,809万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度末の供用開始区域内人口は230,089人で、前年度に比べ757人、0.3%減少し、年間総処理水量は29,411,516^mで、前年度に比べ2,690,919^m、10.1%増加しました。年間有収水量は23,730,936^mで、前年度に比べ547,796^m、2.4%増加し、有収率は6.1ポイント減少して80.7%となっています。

当年度決算は、総収益が41億9,280万円、総費用が39億5,312万円で、差引2億3,967万円の当年度純利益（前年度4億1,065万円の純利益）が生じています。下水道事業は、平成20年度以降赤字となっていたが、平成27年度に8年ぶりに純利益を計上してから6年純利益が連続しています。

当年度の総収益は、前年度と比較すると2億1,947万円減少しています。これは、特別利益が19万円増加したものの、営業収益が1億7,531万円（うち下水道使用料の減少1億8,779万円、雨水処理負担金の増加1,526万円等）、営業外収益が4,435万円（うち一般会計からの補助金の減少2,002万円、長期前受金戻入の減少1,871万円等）減少したことによるものです。なお、営業収益の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、4箇月分の下水道基本使用料の減免を行ったことによるものです。下水道基本使用料の減免については、当初見込件数及び見込額が165,256件、1億7,517万円（税抜き）のところ、実際の減免件数及び減免額は208,901件、2億1,945万円（税抜き）であり、結果として43,645件、4,428万円（税抜き）の増加となりました。見込額と実績額に乖離が生じた理由については、「令和2年4月時点の市内全域の口径別の給水件数を基にして見込額を算出した。ただし、特例措置の適用があるマンション等の集合住宅は、期によって入居戸数に変動があり、見込額の段階では、実際に下水道使用料を徴収している子メーターの口径及び件数ではなく、親メーターの口径及び件数を基にして算出したためである。」旨の説明を受けました。

親メーターで使用水量を検針しているマンション等の集合住宅は、1件のメーターで全戸分を検針するため多量の使用水量により従量使用料が割高となり、結果的に各戸当たりの負担額が高額となります。このため、戸建住宅との公平性を考慮し、特例措置として、私設の子メーターがある集合住宅に限り、申請に基づき、親メーターで計算した下水道使用料（基本使用料及び従量使用料の合計額）に代えて子メーターで計算した下

水道使用料（子メーターの口径による基本使用料に戸数を乗じた額及び戸数で補正した使用料単価で計算した従量使用料の合計額）を徴収するものです。ただし、今回の減免については、対象が基本使用料のみであり、親メーター1件の基本使用料より、戸数を乗じた子メーターの基本使用料のほうが件数も多く高額であったため、前述の乖離が生じています。

このように特例措置の適用の有無で減免件数及び減免額が大きく変わるのであれば、見込額の算出段階から、本来下水道使用料を徴収している特例措置を適用して試算すべきであったと考えます。

当年度の総費用は、前年度と比較すると4,849万円減少しています。これは、営業費用が587万円増加したものの、営業外費用が5,394万円（うち企業債利息の減少5,703万円）、特別損失が42万円減少したことによるものです。

当年度の資本的収支については、企業債収入、他会計負担金等による収入10億4,451万円に対し、企業債償還金、建設改良費による支出31億1,244万円により、20億6,793万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

当年度の資金不足については、流動負債3億8,685万円に対し流動資産7億8,061万円となり、3億9,376万円の資金の剰余が発生しています。

下水道事業の中長期の経営見通しとして、「収入の柱である下水道使用料は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、4箇月分の下水道基本使用料を減免したことにより減少した。令和3年度については令和2年度より増加するものの、その後は水洗化人口の減少により微減で推移すると見込んでいる。また、一般会計からの補助金は、令和3年度は市の財政事情から下水道事業会計において、収支均衡となる金額まで削減されることとなるが、令和4年度以降については、一定額の繰入れがあるものと見込んでいる。一方、費用については、支払利息は減少していくものの、その他の費用は削減が難しく、汚水処理については、流域下水道に参画しているため、今後も毎年度ほぼ一定の汚水処理負担金を負担し続ける必要がある。建設改良費は、予防保全に重点を置いたストックマネジメントを実施し、更新費用の削減に努める。」旨の説明を受けました。また、今後の資金確保策については、「現在見直し中の宝塚市下水道事業経営戦略において、令和4年度以降も一般会計からの汚水に係

る資本費（減価償却費及び利息の合計金額の44%）から2割削減した補助金を受取ることができれば、水道事業からの借入金を令和7年度以降返済していくことができ、水道事業が資金不足になる前に完済できると見込んでいる。料金改定については令和3年度に上下水道事業審議会に下水道事業のあり方について諮問を行う予定であり、その中で下水道使用料の改定も含めて審議いただきたいと考えている。」旨の説明を受けました。

水洗化人口が減少傾向にある中で、下水道使用料収入は減少することが見込まれるとともに、一般会計からの補助金についても減少傾向にあることから、収益構造の改善に取り組む必要があると考えます。一方で、支出面においては、管路の老朽化対策などを考えると下水道事業を取り巻く経営環境は厳しいといえます。今後とも、なお一層経営の効率化に努めてください。

2 兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に対する負担金支払累計額及び退職手当支払累計額の差額における一般会計及び各公営企業会計間の不均衡については、平成30年6月5日付けで市長部局及び各公営企業間で「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「協定書」という。）が締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し、平成30年度から25年かけて、調整額19億6,923万円を支出することで解決を図る合意がなされ、下水道事業会計は、そのうち3,938万円を負担することとなっています。また、病院事業会計への支出に伴い、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度以前の退職者の各会計間における在籍期間を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成30年度決算では、その他特別利益1億6,045万円が計上されています。この協定書によって、平成27年度以前の調整は完了したものとされています。

平成28年度分については、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成27年度以前の調整方法を参考に調整金を支出しています。また、平成29年度に病院事業会計に対する退職手当組合の負担率が適切な数値まで引き下げられたことにより、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担は無くなっています。なお、協定書第7条には、「本協定の締結日以降に生じる退職手当組合負担金の不均衡に

については、一切の調整を行わないことを確認する。」と記載されており、退職手当組合負担金の不均衡に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整は完了したものとされています。

しかしながら、特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額及び自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整は平成29年度以降行われておらず、現在まで残されたままとなっています。

このことについては、「令和2年度に市長部局、市立病院及び上下水道局の担当課長協議において、特別負担金は在籍した会計で按分し、人事異動に伴う調整については、異動時に異動する者の退職手当組合負担金累計額を異動元会計から異動先会計に付け替える方向で検討している。退職手当組合負担金累計額を付け替えることにより、将来その者が退職した時に退職時の会計に給付金を全額計上しても、その者の負担金総額がその会計に累積されているため過不足は生じない。しかし、人事異動の発生ごとに、異動する者の退職手当組合負担金累計額を計算するのはかなりの作業量となるため、簡便な手法及び許容範囲について議論している。今後の予定としては、令和4年度から処理を開始したいと考えている。」旨の説明を受けました。

これらの調整に関しては、作業量の把握も含め、労力を要することは一定理解できますが、前回の調整から4年が経過しており、時間が経過する程調整すべき額が増加すると予測されます。下水道事業会計だけでなく、一般会計及び他の公営企業会計も影響を受けること、また、平成30年度決算と同様に多額の特別利益等の計上により、本来の決算の姿を歪曲させる恐れもあるため、市長部局、市立病院及び上下水道局で協議の上、できる限り早期に方針を決定するよう努めてください。

3 宝塚市下水道事業経営戦略について

平成28年12月に策定された宝塚市下水道ビジョン2025（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されており、下水道経営戦略において示された各数値と実績値について前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の検証状況を確認しました。

経営指標（表1）における前期5年間の実績としては、浸水対策必要地域の解消、下水

道（污水）人口普及率、経常収支比率を除き、その他はすべて目標値を下回っています。中でも経費回収率が年々減少している点については、料金改定にも影響すると考えられますので今後も注視していく必要があると考えます。

投資計画（表2）については、前期実績額の合計は23億1,967万円であり、投資計画額の合計46億1,370万円を22億9,403万円と大きく下回っており50.3%の達成率となっています。中でも公共下水道（雨水）については、計画額合計23億774万円に対して実績額合計6億8,710万円、29.8%と非常に低い達成率となっています。武庫川ポンプ場更新に係る計画見直しに時間を要しているのは理解できますが、計画の早期実現に向けて取り組む必要があると考えます。また、公共下水道（污水）の達成率については、計画額合計9億5,353万円に対して実績額合計5億9,939万円、62.9%となっており、こちらについても雨水と同様に計画数値の達成に向けて積極的に取り組む必要があると考えます。現在、下水道経営戦略の見直しをする中で令和3年度以降の投資計画額についても積極的な数値に見直しを検討しているとのことですが、執行体制も含めて計画どおり実行できるよう取り組む必要があると考えます。

経営健全化に向けた取組（表3）については、前期実績額の合計は21億880万円であり、想定されていた取組効果額の合計23億1,754万円を2億874万円下回っています。達成率は91.0%となっているものの、その内容は受益者に負担を求める下水道使用料の改定や一般会計からの繰入金によるものであり、これら2つの効果額を除くと、下水道事業としてどのような経営努力をしたのか疑問を感じざるを得ません。特に民間活用の取組項目について効果額に対して実績額がほとんど上がっていない状況です。下水道経営戦略の見直しの中で新たな取組項目を設けられるとのことですが効果額を達成できるよう取組を進めてください。

下水道経営戦略については、令和2年度から中間見直しが進められ、令和3年8月に上下水道事業審議会から答申を受けた後、中間見直しが公表される予定です。中間見直しにあたっては、これら前期5年間の取組状況を十分に検証した上で行っていると推察しますが、計画どおり順調に進んでいるとは言えない現状を踏まえ、後期5年間においては令和7年度の目標値を達成できるよう更なる取組を強力に進めてください。

(表1) 経営指標 (投資計画指標・財政計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
下水道(雨水)施設整備延長比率(%)	80.4	79.3	80.4	79.6	81.7	81.4	83.0	81.5	83.0	81.8
浸水対策必要地域の解消(地区)	24	24	24	24	25	25	26	26	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量(箇所)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
重要な污水管路の耐震化率(%)	30.3	29.3	31.3	30.6	36.6	30.6	43.1	33.8	47.4	40.7
管渠改善率(%)	0.7	0.6	0.9	0.7	1.0	0.7	1.2	1.0	1.3	1.2
下水道(汚水)人口普及率(%)	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
水洗化率(%)	99.2	99.1	99.3	99.3	99.4	99.3	99.5	99.4	99.5	99.4
経常収支比率(%)	103.0	113.5	103.0	113.6	103.0	113.6	103.0	110.3	103.0	106.1
経費回収率(%)	100.0	82.2	100.0	87.5	100.0	88.5	100.0	86.7	100.0	80.4

(表2) 投資計画 (建設改良費)

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		5年間合計	
	投資計画額	実績	投資計画額	実績	投資計画額	実績	投資計画額	実績	投資計画額	実績	投資計画額	実績
公共下水道	405,230	310,736	713,876	145,972	932,206	165,171	918,029	295,298	291,937	369,326	3,261,278	1,286,503
うち汚水	157,100	64,391	160,000	73,453	180,000	78,782	190,000	132,769	266,437	250,000	953,537	599,395
うち雨水	248,130	246,345	553,876	72,519	752,206	86,389	728,029	162,529	25,500	119,326	2,307,741	687,108
流域下水道建設負担金	166,660	110,790	166,660	107,906	166,660	176,702	166,660	158,221	166,660	153,827	833,300	707,446
固定資産購入費	13,402	2,259	13,402	3,106	13,402	5,285	13,402	924	13,402	16,157	67,010	27,731
その他	90,423	66,501	90,423	67,456	90,423	57,014	90,423	53,896	90,423	53,127	452,115	297,994
合計	675,715	490,286	984,361	324,440	1,202,691	404,172	1,188,514	508,339	562,422	592,437	4,613,703	2,319,674

(表3) 経営健全化に向けた取組

(単位:千円)

取組項目	取組年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		5年間合計		
		効果額	実績	効果額	実績	効果額	実績	効果額	実績	効果額	実績	効果額	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置		8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	40,000	30,740	△ 9,260
職員配置の見直し	H28	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	40,000	30,740	△ 9,260
(2) 民間活用		0	0	50,000	0	100,000	0	100,000	10,358	100,000	10,675	350,000	21,033	△ 328,967
管路維持管理業務の包括委託	H29	-	-	50,000	0	100,000	0	100,000	10,358	100,000	10,675	350,000	21,033	△ 328,967
(4) 経営システム改革		0	0	0	0	0	0	0	0	4,510	0	4,510	0	△ 4,510
公営企業債償還年限延長	H27	-	-	-	-	-	-	-	-	4,510	0	4,510	0	-
(6) 総人件費の抑制		6,231	5,834	6,501	7,055	6,771	7,235	965	965	965	965	21,433	22,054	621
給与減額等	H28	6,231	5,834	6,501	7,055	6,771	7,235	965	965	965	965	21,433	22,054	621
(7) 料金体系		291,600	313,822	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	1,691,600	1,824,974	133,374
平成28年度第2期分 から改定	H28	291,600	313,822	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	1,691,600	1,824,974	133,374
(8) 一般会計からの繰入金		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0	0	0	0	210,000	210,000	0
一般会計繰入金増額	H28	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	-	-	-	-	210,000	210,000	0
合計		375,831	395,804	484,501	460,991	534,771	461,171	458,965	395,259	463,475	395,576	2,317,543	2,108,801	△ 208,742

第5 むすび

下水道事業の当年度決算においては、総収益が41億9,280万円、総費用が39億5,312万円で、差引き2億3,967万円の純利益が生じ、6年連続での当年度純利益となりました。

中長期の経営見通しについて確認したところ、「収入の柱である下水道使用料は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、4箇月分の下水道基本使用料を減免したことにより減少したが、令和3年度については令和2年度より増加するものの、その後は水洗化人口の減少により収入が微減で推移する傾向にあると見込んでいる。費用については、支払利息は減少していくものの、その他の費用は削減が難しい上、毎年度ほぼ一定の流域下水道への汚水処理負担金を負担し続ける必要がある。」旨の説明を受けました。当年度純利益を計上しているものの、今後の下水道事業の経営環境は厳しいものがあります。なお、料金改定については、令和3年度に上下水道事業審議会に対して、下水道事業の在り方について諮問を行う予定です。

一方、経費削減の取組として、下水道経営戦略に掲げた経営健全化に向けた取組を実施しており、当年度は下水道経営戦略の中間見直しに伴う前期5年間における検証を行いましたが、多くの取組項目において目標値を達成することができませんでした。また、投資活動状況を示す経営指標に対する実績値についても、経営指標を下回っている項目が多く、投資活動も計画どおり進んでいるとは言えません。

下水道事業においては、企業債残高は減少傾向にあるとはいえ、今後数年間は20億円前後の企業債の償還が続くものと見込まれていますが、今後も、一般会計からの補助金が一定額交付されると見込んでおり、資金不足が発生することはない旨の説明を受けています。下水道経営戦略の中間見直しにあたっては、当年度までの経営状況や取組結果の検証及び評価を踏まえた見直しが図られることと推察しますが、後期においては令和7年度の目標値達成に向け、更なる経営の効率化や収益構造の改善に取り組み、持続可能な下水道事業の実現に向けた取組を進めてください。

下水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書（下水道事業会計）

(単位 円)

科 目	費 用 の 部					
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A) (B)-(A)	(B)/(A) (%)
営 業 費 用	3,544,523,329	88.6	3,550,399,879	89.8	5,876,550	100.2
管 渠 費	398,485,193	10.0	402,645,966	10.2	4,160,773	101.0
ポンプ場費	11,032,214	0.3	16,056,320	0.4	5,024,106	145.5
水質管理費	10,639,554	0.3	11,143,280	0.3	503,726	104.7
水洗化促進費	48,965,373	1.2	44,045,037	1.1	△ 4,920,336	90.0
流域下水道維持管理費 負担金	747,553,934	18.7	758,746,603	19.2	11,192,669	101.5
総 係 費	182,722,633	4.6	198,358,058	5.0	15,635,425	108.6
減価償却費	2,145,124,428	53.6	2,119,337,243	53.6	△ 25,787,185	98.8
資産減耗費	0	0.0	67,372	0.0	67,372	皆 増
営 業 外 費 用	454,169,250	11.3	400,222,053	10.1	△ 53,947,197	88.1
支払利息及び企業債取 扱諸費	414,732,806	10.4	357,694,672	9.0	△ 57,038,134	86.2
その他営業外費用	39,436,444	1.0	42,527,381	1.1	3,090,937	107.8
特 別 損 失	2,927,679	0.1	2,504,869	0.1	△ 422,810	85.6
固定資産売却損	27,033	0.0	326,194	0.0	299,161	1206.7
過年度損益修正損	1,375,584	0.0	2,172,790	0.1	797,206	158.0
その他特別損失	1,525,062	0.0	5,885	0.1	△ 1,519,177	0.4
小 計	4,001,620,258	100.0	3,953,126,801	100.0	△ 48,493,457	98.8
当年度純利益	410,656,164	—	239,675,118	—	△ 170,981,046	—
合 計	4,412,276,422	—	4,192,801,919	—	△ 219,474,503	95.0

科 目	収 益 の 部					
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A) (B)-(A)	(B)/(A) (%)
営 業 収 益	2,975,641,406	67.4	2,800,327,219	66.8	△ 175,314,187	94.1
下水道使用料	2,254,186,846	51.1	2,066,388,492	49.3	△ 187,798,354	91.7
雨水処理負担金	703,521,000	15.9	718,785,000	17.1	15,264,000	102.2
他会計負担金	14,267,445	0.3	14,094,990	0.3	△ 172,455	98.8
その他営業収益	3,666,115	0.1	1,058,737	0.0	△ 2,607,378	28.9
営 業 外 収 益	1,435,850,596	32.5	1,391,495,261	33.2	△ 44,355,335	96.9
受取利息及び配当金	50,142	0.0	44,987	0.0	△ 5,155	89.7
国庫補助金	0	0.0	191,000	0.0	191,000	皆 増
他会計負担金	65,700,000	1.5	59,706,000	1.4	△ 5,994,000	90.9
他会計補助金	646,397,000	14.6	626,376,000	14.9	△ 20,021,000	96.9
長期前受金戻入	719,120,590	16.3	700,402,370	16.7	△ 18,718,220	97.4
その他営業外収益	4,582,864	0.1	4,774,904	0.1	192,040	104.2
特 別 利 益	784,420	0.0	979,439	0.0	195,019	124.9
固定資産売却益	343,699	0.0	726,797	0.0	383,098	211.5
過年度損益修正益	440,721	0.0	252,642	0.0	△ 188,079	57.3
小 計	4,412,276,422	100.0	4,192,801,919	100.0	△ 219,474,503	95.0
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	4,412,276,422	—	4,192,801,919	—	△ 219,474,503	95.0

比較貸借対照表（下水道事業会計）

（単位 円）

資 産 の 部						
科 目	令和元年度末		令和2年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
固定資産	77,243,523,621	98.9	75,871,994,900	99.0	△ 1,371,528,721	98.2
有形固定資産	71,628,759,286	91.7	70,362,808,717	91.8	△ 1,265,950,569	98.2
土 地	23,194,614,500	29.7	23,210,815,932	30.3	16,201,432	100.1
建 物	14,638,176	0.0	13,746,829	0.0	△ 891,347	93.9
構 築 物	48,086,483,681	61.6	46,930,146,591	61.2	△ 1,156,337,090	97.6
機械及び装置	129,793,684	0.2	131,467,774	0.2	1,674,090	101.3
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	2,707,666	0.0	3,286,591	0.0	578,925	121.4
建設仮勘定	200,521,579	0.3	73,345,000	0.1	△ 127,176,579	36.6
無形固定資産	5,605,211,535	86.9	5,499,863,383	7.2	△ 105,348,152	98.1
施設利用権	5,597,435,535	86.8	5,492,087,383	7.2	△ 105,348,152	98.1
電話加入権	7,776,000	0.1	7,776,000	0.0	0	100.0
投 資	9,552,800	1.1	9,322,800	0.0	△ 230,000	97.6
出 資 金	9,132,800	1.1	9,132,800	0.0	0	100.0
貸 付 金	420,000	0.0	190,000	0.0	△ 230,000	45.2
流動資産	836,552,841	100.0	780,613,613	1.0	△ 55,939,228	93.3
現金預金	275,323,952	32.9	257,232,584	0.3	△ 18,091,368	93.4
未 収 金	491,178,889	58.7	501,081,029	0.7	9,902,140	102.0
前 払 金	70,050,000	8.4	22,300,000	0.0	△ 47,750,000	31.8
合 計	78,080,076,462	100.0	76,652,608,513	100.0	△ 1,427,467,949	98.2

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和元年度末		令和2年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
負債	38,039,507,992	7.0	36,354,872,293	7.0	△ 1,684,635,699	95.6
固定負債	18,436,055,474	23.6	17,190,003,200	22.4	△ 1,246,052,274	93.2
企業債	17,803,641,404	22.8	16,245,979,930	21.2	△ 1,557,661,474	91.3
他会計借入金	370,000,000	0.5	670,000,000	0.9	300,000,000	181.1
長期未払金	34,658,525	0.0	33,083,145	0.0	△ 1,575,380	95.5
退職給付引当金	227,755,545	0.3	240,940,125	0.3	13,184,580	105.8
流動負債	2,913,059,729	3.7	2,790,312,409	3.6	△ 122,747,320	95.8
企業債	2,520,005,140	3.2	2,403,461,474	3.1	△ 116,543,666	95.4
未 払 金	352,936,997	0.5	353,271,950	0.5	334,953	100.1
未払費用	16,397,736	0.0	13,765,976	0.0	△ 2,631,760	84.0
預り金	7,456,738	0.0	3,613,870	0.0	△ 3,842,868	48.5
賞与引当金	16,263,118	0.0	16,199,139	0.0	△ 63,979	99.6
繰延収益	16,690,392,789	21.4	16,374,556,684	21.4	△ 315,836,105	98.1
資本	40,040,568,470	51.3	40,297,736,220	52.6	257,167,750	100.6
資本金	24,976,030,065	32.0	24,976,030,065	32.6	0	100.0
剰余金	15,064,538,405	19.3	15,321,706,155	20.0	257,167,750	101.7
資本剰余金	12,705,272,714	16.3	12,722,765,346	16.6	17,492,632	100.1
利益剰余金	2,359,265,691	3.0	2,598,940,809	3.4	239,675,118	110.2
合 計	78,080,076,462	100.0	76,652,608,513	100.0	△ 1,427,467,949	98.2

企業債元利償還予定表 (下 水 道)

(単位 円)

借入先 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市中銀行等	
	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子
令和3年度	843,448,065	133,056,025	612,400,804	107,662,000	258,174,941	42,861,373	689,437,664	20,046,638
令和4年度	810,324,919	105,338,265	598,709,306	91,937,234	253,346,032	33,859,260	608,785,000	15,805,148
令和5年度	727,702,621	81,300,016	530,925,742	79,392,236	211,491,847	25,319,096	214,490,000	11,399,921
令和6年度	705,909,690	60,885,642	503,937,659	69,605,911	173,379,126	19,674,336	639,490,000	10,484,437
令和7年度	530,128,883	43,062,267	467,487,018	61,112,540	138,529,208	14,877,928	652,840,000	7,947,982
合 計	3,617,514,178	423,642,215	2,713,460,529	409,709,921	1,034,921,154	136,591,993	2,805,042,664	65,684,126

(単位 円)

年 度	元 金	利 子	元 利 合 計
令和3年度	2,403,461,474	303,626,036	2,707,087,510
令和4年度	2,271,165,257	246,939,907	2,518,105,164
令和5年度	1,684,610,210	197,411,269	1,882,021,479
令和6年度	2,022,716,475	160,650,326	2,183,366,801
令和7年度	1,788,985,109	127,000,717	1,915,985,826
小 計 (A)	10,170,938,525	1,035,628,255	11,206,566,780
令和8～42年度(B)	9,494,438,685	666,490,576	10,160,929,261
合 計 (A+B)	19,665,377,210	1,702,118,831	21,367,496,041

財務分析比率比較表（下水道事業会計）

	分析項目	算式	年度		全国平均	説明
			1	2		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.9	99.0	96.9	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.6	22.4	34.6	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.7	73.9	60.9	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	102.8	102.7	101.4	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	136.2	133.9	159.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.7	28.0	69.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	26.3	27.2	61.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想化率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.5	9.2	44.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.0	0.1	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	3.8	3.9	3.7	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.2	3.5	1.4	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.1	5.6	5.9	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.5	0.3	0.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.3	106.1	108.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3	106.1	108.1	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	84.0	78.9	80.1	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

分析項目	算式	年 度		全国平均	説 明
		1	2		
18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	2.0	1.9	1.6	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	137.9	130.5	134.6	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	87.3	89.6	90.6	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	18.4	17.3	20.4	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	105.6	106.9	111.1	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	7.0	7.9	8.6	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.2	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	3.1	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.4	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総 資 本 = 負債資本合計
(3) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(4) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(5) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
(6) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長 期 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不 良 債 務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - P F I 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平 均 = (期首 + 期末) ÷ 2

病院事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
医業収益	10,958,105,000	10,672,087,441	△ 286,017,559	97.4
医業外収益	1,202,648,000	1,599,279,330	396,631,330	133.0
特別利益	827,450,000	798,939,970	△ 28,510,030	96.6
合計	12,988,203,000	13,070,306,741	82,103,741	100.6

収益的収入の予算執行率は、100.6%です。

医業収益の主なものは、入院収益64億3,442万円、外来収益36億5,282万円です。

医業外収益の主なものは、国県補助金4億7,523万円、資本費繰入収益3億8,097万円、他会計補助金3億3,160万円、他会計負担金2億4,844万円です。

特別利益の主なものは、他会計補助金5億7,000万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	うち予備費 支出額	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
医業費用	13,170,891,000	0	12,531,806,806	639,084,194	95.1
医業外費用	147,850,000	0	138,936,937	8,913,063	94.0
特別損失	260,450,000	0	238,404,157	22,045,843	91.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	13,589,191,000	0	12,909,147,900	680,043,100	95.0

収益的収入の予算執行率は、95.0%です。

医業費用の主なものは、給与費66億7,991万円、材料費26億5,598万円、経費19億9,439万円です。

医業外費用の主なものは、雑支出4億2,991万円、支払利息及び企業債取扱諸費6,772万円です。

特別損失の主なものは、その他特別損失2億2,664万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
企 業 債	733,200,000	491,200,000	△242,000,000	67.0
負 担 金	67,528,000	45,018,798	△22,509,202	66.7
寄 附 金	35,797,000	35,795,309	△1,691	100.0
投資的返還金	78,769,000	78,769,000	0	100.0
借 入 金	550,000,000	550,000,000	0	100.0
補 助 金	113,602,000	39,317,080	△74,284,920	34.6
合 計	1,578,896,000	1,240,100,187	△338,795,813	78.5

資本的収入の予算執行率は、78.5%です。

収入の主なものは、借入金5億5,000万円、企業債4億9,120万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
建設改良費	954,108,000	595,723,092	285,348,000	73,036,908	62.4
償 還 金	1,371,493,000	1,314,250,991	0	57,242,009	95.8
合 計	2,325,601,000	1,909,974,083	285,348,000	130,278,917	82.1

資本的支出の予算執行率は、82.1%です。

支出の主なものは、償還金13億1,425万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億6,987万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127万円及び当年度分損益勘定留保資金6億6,859万円を補填しています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明	繰入額		
		令和元年度	令和2年度	増減
収益的収入	救急医療	395,160,000	399,942,000	4,782,000
	医療福祉相談等に係る経費	22,469,000	22,469,000	0
	研究研修費	19,114,911	10,127,312	△8,987,599
	地方公務員共済組合長期給付追加費用	53,264,088	53,659,488	395,400
	基礎年金拠出金公的負担金	168,999,601	173,581,433	4,581,832
	児童手当・こども手当	29,540,000	31,150,000	1,610,000
	院内保育所に係る経費	11,241,000	15,936,354	4,695,354
	企業債償還利息	45,123,279	40,692,000	△4,431,279
	リハビリ	27,660,000	28,441,000	781,000
	小児医療	20,912,721	66,223,000	45,310,279
	高度医療経費	73,819,000	113,086,000	39,267,000
	改革プランに要する経費	99,400	84,200	△15,200
	医師確保対策に関する経費	15,505,000	8,750,000	△6,755,000
	企業債償還元金	347,438,000	380,979,252	33,541,252
	産婦人科連携負担金	6,891,000	2,329,592	△4,561,408
	一般会計補助金	(防疫手当等)	0	38,311,800
(補填等)		400,000,000	570,000,000	170,000,000
	小計	1,637,237,000	1,955,762,431	318,525,431
資本的収入	企業債償還元金	54,280,000	45,018,798	△9,261,202
	一般会計補助金	0	1,234,200	1,234,200
	小計	54,280,000	46,252,998	△8,027,002
	合計	1,691,517,000	2,002,015,429	310,498,429

病院事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は20億201万円で、前年度より3億1,049万円増加しています。

これは主に、資本的収入に係る企業債償還元金の繰入金が926万円、研究研修費に係る繰入金が898万円、医師確保対策に関する経費に係る繰入金が675万円、企業債償還利息に係る繰入金が443万円減少したものの、一般会計補助金（補填等）が1億7,000万円、小児医療に係る繰入金が4,531万円、高度医療経費に係る繰入金が3,926万円、一般会計補助金（防疫手当等）が3,831万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %、円)

分析項目	算式	令和元年度	令和2年度	全国平均 令和元年度
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	10.7	12.9	9.6
他会計繰入金対 医業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.6	14.8	10.8
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$	8.9	3.7	45.5
一床当たり繰入金	$\frac{\text{他会計繰入金(合計)}}{\text{年度末病床数}}$	3,879,626	4,591,779	—

第2 経営成績

1 業務実績

区分		年度		前年度比較 (B)-(A)	1 全国平均
		1 (A)	2 (B)		
年度末病床数 (床)		436	436	0	239
年延患者数 (人)	入院	124,481	108,265	△ 16,216	65,074
	外来	222,208	200,787	△ 21,421	111,399
	計	346,689	309,052	△ 37,637	176,473
1日平均患者数 (人)	入院	340	297	△ 43	179
	外来	914	816	△ 98	448
	計	1,254	1,113	△ 141	627
病床利用率 (%)		78.0	68.0	△ 10.0	75.7
外来入院患者比率 (%)		178.5	185.5	7.0	171.2
百床当たり 職員数 (人)	医師	(78) 26.4	(85) 28.2	(7) 1.8	16.4
	看護部門	(408) 100.7	(397) 126.1	(△11) 25.4	82.5
	薬剤部門	(27) 7.8	(27) 7.8	(0) 0.0	4.2
	事務部門	(23) 9.2	(26) 9.9	(3) 0.7	13.2
	給食部門	(6) 1.6	(6) 1.6	(0) 0.0	2.1
	放射線部門	(22) 5.3	(23) 5.3	(1) 0.0	4.1
	臨床検査部門	(28) 7.8	(30) 9.6	(2) 1.8	5.2
	その他部門	(37) 9.4	(37) 10.6	(0) 1.2	13.5
	計	(629) 168.2	(631) 199.1	(2) 30.9	141.2

(注) 1 本市各区分数値の算出方法等

- (1) 1日平均患者数は、入院の診療日数365日、外来の診療日数246日で計算しています。(1年度は入院366日、外来243日)
 - (2) 病床利用率は、年延入院患者数/年延病床数×100
 - (3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数×100
 - (4) ()内数字は、年度末職員数で会計年度任用職員等は含んでいません。
 - (5) 百床当たり職員数は区市町振興課へ報告した「地方公営企業決算の状況」より引用していますので、会計年度任用職員等を常勤職員に換算した人数が含まれています。
- 2 全国平均は地方公営企業年鑑に記載された数値を引用していますので、上記本市の算出方法により単純に計算すると結果が一致しないものがあります。
なお、病床利用率は、一般病床の率です。

年延患者数は309,052人で、前年度の346,689人より37,637人減少しています。

これは、入院患者が16,216人、外来患者が21,421人減少したことによるものです。

1日平均の患者数は、入院で297人、外来で816人であり、1日平均の入院外来患者合計は1,113人です。

当年度病床利用率は68.0%で、前年度より10ポイント減少しています。外来入院患者比率は185.5%です。病床百床あたりの職員数は、199.1人で、前年度の168.2人より、30.9人増加しています。

当年度の患者数を各科別にみると次表のとおりです。

(単位 人)

区 分 科 名	入 院		外 来		対前年度増減	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	入 院	外 来
内 科	486	224	4,529	4,739	△ 262	210
小 児 科	1,808	547	7,916	4,679	△ 1,261	△ 3,237
外 科	9,311	7,914	10,896	9,198	△ 1,397	△ 1,698
整 形 外 科	23,486	16,868	19,145	15,309	△ 6,618	△ 3,836
リハビリテーション科	0	0	828	686	0	△ 142
皮 膚 科	4,010	3,208	20,832	18,760	△ 802	△ 2,072
泌 尿 器 科	5,858	6,657	18,135	16,567	799	△ 1,568
産 婦 人 科	0	0	1,472	1,481	0	9
眼 科	2,523	1,943	11,898	10,931	△ 580	△ 967
耳鼻いんこう科	3,647	2,215	12,823	10,789	△ 1,432	△ 2,034
放射線診断科	0	0	1,966	1,457	0	△ 509
放射線治療科	0	0	5,836	4,907	0	△ 929
麻 酔 科	0	0	83	100	0	17
脳神経外科	5,597	3,498	3,303	2,596	△ 2,099	△ 707
心臓血管外科	0	0	15	11	0	△ 4
心療内科	0	0	637	698	0	61
歯科口腔外科	1,445	855	12,621	9,620	△ 590	△ 3,001
循環器内科	5,804	4,915	11,341	8,988	△ 889	△ 2,353
消化器内科	14,573	15,473	22,785	22,571	900	△ 214
呼吸器内科	6,074	7,234	6,405	7,621	1,160	1,216
呼吸器外科	385	958	1,305	1,334	573	29
腎臓内科	3,287	3,014	12,925	12,334	△ 273	△ 591
緩和ケア内科	5,540	4,619	366	392	△ 921	26
形成外科	3,552	2,404	7,503	5,422	△ 1,148	△ 2,081
血液内科	9,711	10,171	7,169	6,627	460	△ 542
リウマチ科	2,878	2,742	9,367	8,811	△ 136	△ 556
腫瘍内科	7,666	6,764	6,104	6,808	△ 902	704
糖尿病内科	1,119	847	2,352	3,155	△ 272	803
乳腺外科	0	135	0	774	135	774
救急科	5,721	5,060	1,651	3,422	△ 661	1,771
計	124,481	108,265	222,208	200,787	△ 16,216	△ 21,421

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
30	11,010,421,834	95.8	11,600,004,038	99.3	△ 589,582,204	94.9
1	12,489,619,740	113.4	12,540,944,755	108.1	△ 51,325,015	99.6
2	13,042,261,769	104.4	12,882,197,161	102.7	160,064,608	101.2

当年度の総収支比率は101.2%で、1億6,006万円の純利益を計上しました。

医業損益（医業収益から医業費用を差し引いたもの）は14億3,710万円の損失で、損失額は前年度より5億134万円増加しています。経常損益（医業収益及び医業外収益の合計から、医業費用及び医業外費用を差し引いたもの）は4億48万円の損失となっており、損失額は前年度より4,574万円改善しています。

なお、前年度繰越利益剰余金2億684万円に当年度純利益1億6,006万円を加えて、当年度末処分利益剰余金は3億6,691万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分	年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
医 業 収 益		11,088,757,447	10,654,441,235	△ 434,316,212	96.1
医 業 外 収 益		998,422,442	1,588,885,404	590,462,962	159.1
特 別 利 益		402,439,851	798,935,130	396,495,279	198.5
合 計		12,489,619,740	13,042,261,769	552,642,029	104.4

ア 医業収益

総収益に占める割合は81.7%です。

医業収益は106億5,444万円で、前年度より4億3,431万円減少しています。

これは、入院収益が2億8,518万円、外来収益が1億3,601万円、その他医業収益が1,311万円減少したことによるものです。

その他医業収益の主なものは、一般会計負担金4億2,241万円、室料差額収益7,949万円です。

なお、入院外来収益を各科別にみると次表のとおりです。

(単位 円)

科名	年度	入院	外来	合計
内科	1	24,915,086	20,262,982	45,178,068
	2	13,059,574	32,423,025	45,482,599
	増減	△ 11,855,512	12,160,043	304,531
小児科	1	84,168,882	86,423,490	170,592,372
	2	32,169,490	62,794,518	94,964,008
	増減	△ 51,999,392	△ 23,628,972	△ 75,628,364
外科	1	605,993,742	254,683,003	860,676,745
	2	612,216,500	164,545,421	776,761,921
	増減	6,222,758	△ 90,137,582	△ 83,914,824
整形外科	1	1,227,218,790	139,270,519	1,366,489,309
	2	1,030,196,803	109,708,401	1,139,905,204
	増減	△ 197,021,987	△ 29,562,118	△ 226,584,105
リハビリテーション科	1	0	2,497,816	2,497,816
	2	0	2,373,462	2,373,462
	増減	0	△ 124,354	△ 124,354
皮膚科	1	158,897,286	146,414,851	305,312,137
	2	137,039,108	121,071,775	258,110,883
	増減	△ 21,858,178	△ 25,343,076	△ 47,201,254
泌尿器科	1	333,108,922	260,686,563	593,795,485
	2	393,004,231	237,292,534	630,296,765
	増減	59,895,309	△ 23,394,029	36,501,280
産婦人科	1	0	10,367,940	10,367,940
	2	0	14,032,764	14,032,764
	増減	0	3,664,824	3,664,824
眼科	1	169,693,351	91,997,587	261,690,938
	2	144,031,877	99,213,108	243,244,985
	増減	△ 25,661,474	7,215,521	△ 18,445,953
耳鼻いんこう科	1	234,642,897	105,289,390	339,932,287
	2	145,853,800	98,441,404	244,295,204
	増減	△ 88,789,097	△ 6,847,986	△ 95,637,083
放射線診断科	1	0	51,584,634	51,584,634
	2	0	37,458,776	37,458,776
	増減	0	△ 14,125,858	△ 14,125,858
放射線治療科	1	0	136,770,188	136,770,188
	2	0	127,739,163	127,739,163
	増減	0	△ 9,031,025	△ 9,031,025
麻酔科	1	189,353	51,052	240,405
	2	0	64,400	64,400
	増減	△ 189,353	13,348	△ 176,005
脳神経外科	1	318,080,266	42,007,261	360,087,527
	2	198,432,356	32,095,443	230,527,799
	増減	△ 119,647,910	△ 9,911,818	△ 129,559,728
心臓血管外科	1	197,022	147,403	344,425
	2	0	60,243	60,243
	増減	△ 197,022	△ 87,160	△ 284,182

(単位 円)

科名	年度	入院	外来	合計
心療内科	1	0	1,462,253	1,462,253
	2	0	1,468,867	1,468,867
	増減	0	6,614	6,614
歯科口腔外科	1	76,073,964	87,883,927	163,957,891
	2	48,243,718	70,241,666	118,485,384
	増減	△ 27,830,246	△ 17,642,261	△ 45,472,507
循環器内科	1	332,621,349	121,141,261	453,762,610
	2	336,470,506	95,346,834	431,817,340
	増減	3,849,157	△ 25,794,427	△ 21,945,270
消化器内科	1	740,572,063	361,237,309	1,101,809,372
	2	819,980,213	357,946,265	1,177,926,478
	増減	79,408,150	△ 3,291,044	76,117,106
呼吸器内科	1	289,481,417	146,480,521	435,961,938
	2	358,575,791	223,403,360	581,979,151
	増減	69,094,374	76,922,839	146,017,213
呼吸器外科	1	43,366,304	25,365,266	68,731,570
	2	146,669,208	17,756,007	164,425,215
	増減	103,302,904	△ 7,609,259	95,693,645
腎臓内科	1	132,954,757	295,695,874	428,650,631
	2	124,015,201	259,181,204	383,196,405
	増減	△ 8,939,556	△ 36,514,670	△ 45,454,226
緩和ケア内科	1	269,142,960	492,243	269,635,203
	2	226,784,165	569,298	227,353,463
	増減	△ 42,358,795	77,055	△ 42,281,740
形成外科	1	175,327,664	40,933,416	216,261,080
	2	125,544,791	33,236,001	158,780,792
	増減	△ 49,782,873	△ 7,697,415	△ 57,480,288
総合内科	1	0	22,013,717	22,013,717
	2	0	15,694,868	15,694,868
	増減	0	△ 6,318,849	△ 6,318,849
血液内科	1	633,692,162	315,650,575	949,342,737
	2	682,170,698	338,957,325	1,021,128,023
	増減	48,478,536	23,306,750	71,785,286
リウマチ科	1	140,404,472	221,907,345	362,311,817
	2	134,092,388	207,259,706	341,352,094
	増減	△ 6,312,084	△ 14,647,639	△ 20,959,723
腫瘍内科	1	418,669,506	735,893,224	1,154,562,730
	2	383,337,671	790,258,659	1,173,596,330
	増減	△ 35,331,835	54,365,435	19,033,600
糖尿病内科	1	42,487,597	31,980,890	74,468,487
	2	32,432,579	41,020,313	73,452,892
	増減	△ 10,055,018	9,039,423	△ 1,015,595
乳腺外科	1	0	0	0
	2	12,172,026	25,590,509	37,762,535
	増減	12,172,026	25,590,509	37,762,535
救急科	1	267,702,920	32,251,327	299,954,247
	2	297,928,949	35,582,647	333,511,596
	増減	30,226,029	3,331,320	33,557,349
計	1	6,719,602,732	3,788,843,827	10,508,446,559
	2	6,434,421,643	3,652,827,966	10,087,249,609
	増減	△ 285,181,089	△ 136,015,861	△ 421,196,950

イ 医業外収益

総収益に占める割合は12.2%です。

医業外収益は15億8,888万円で、前年度より5億9,046万円増加しています。

これは主に、その他医業外収益が3,148万円減少したものの、国県補助金が4億6,236万円、他会計負担金が8,092万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は6.1%です。

特別利益は7億9,893万円で、前年度より3億9,649万円増加しています。これは、過年度損益修正益が15万円減少したものの、その他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の受入れ）が2億2,664万円（皆増）、他会計補助金が1億7,000万円増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
医 業 費 用	12,024,519,093	12,091,543,089	67,023,996	100.6
医 業 外 費 用	508,881,497	552,268,744	43,387,247	108.5
特 別 損 失	7,544,165	238,385,328	230,841,163	3159.9
合 計	12,540,944,755	12,882,197,161	341,252,406	102.7

ア 医業費用

総費用に占める割合は93.9%です。

医業費用は120億9,154万円で、前年度より6,702万円増加しています。

これは主に、減価償却費が1,646万円、研究研修費が1,661万円、経費が1,004万円減少したものの、給与費が6,527万円、材料費が3,938万円増加したことによるものです。

イ 医業外費用

総費用に占める割合は 4.3%です。

医業外費用は5億5,226万円で、前年度より4,338万円増加しています。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が732万円減少したものの、雑支出が4,855万円、長期前払消費税償却額が216万円増加したことによるものです。

雑支出は4億2,991万円で、全額非課税売上に係る仮払消費税です。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は1.9%です。

特別損失は2億3,838万円で、前年度より2億3,084万円増加しています。

これは、その他特別損失（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給）が2億2,664万円（皆増）、過年度損益修正損が4,192万円増加したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

		(単位 円、%)			
年度		1	2	対前年度増減額	前年度比
区分		(A)	(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
給 与 費		6,614,636,887	6,679,914,237	65,277,350	101.0
材 料 費		2,616,595,911	2,655,983,338	39,387,427	101.5
報 償 費		289,841,373	280,511,097	△ 9,330,276	96.8
光 熱 水 費		199,229,941	179,099,191	△ 20,130,750	89.9
修 繕 費		61,420,788	69,835,661	8,414,873	113.7
賃 借 料		161,292,827	162,993,315	1,700,488	101.1
委 託 料		1,154,170,044	1,178,576,579	24,406,535	102.1
減 価 償 却 費		739,788,191	723,320,037	△ 16,468,154	97.8
支払利息及び企業債取扱諸費		75,058,432	67,728,881	△ 7,329,551	90.2
雑 支 出		381,357,344	429,913,798	48,556,454	112.7
過年度損益修正損		7,544,165	11,736,928	4,192,763	155.6
そ の 他 特 別 損 失		0	226,648,400	226,648,400	皆 増
そ の 他		240,008,852	215,935,699	△ 24,073,153	90.0
合 計		12,540,944,755	12,882,197,161	341,252,406	102.7

性質別費用の主な増は、その他特別損失が2億2,264万円（皆増）、給与費が6,527万円、雑支出が4,855万円です。

主な減は、その他が2,407万円、光熱水費が2,013万円、減価償却費が1,646万円、報償費が933万円です。

3 経営分析

(単位 円、人、%)

年度		1	2	前年度比較
区分		(A)	(B)	(B)-(A)
患者1人1日当たり医業収益		31,985	34,475	2,490
患者1人1日当たり医業費用		34,684	39,125	4,441
" (減価償却費等を除く)		32,511	36,723	4,212
患者1人1日当たり診療収入	入院	53,981	59,432	5,451
	外来	17,051	18,193	1,142
	全体	30,311	32,639	2,328
職員1人当たり医業収益		17,380,498	12,274,702	△ 5,105,796
職員1人1日当たり患者数	入院	0.5	0.3	△ 0.2
	外来	1.4	0.9	△ 0.5
	計	1.9	1.2	△ 0.7
医業費用に占める割合	給与費	55.0	55.2	0.2
	材料費	21.8	22.0	0.2
医業収益に占める給与費の割合		59.7	62.7	3.0

(注) 患者1人1日当たり医業収益又は費用 … 医業収益又は医業費用/入院外来年延患者数
 患者1人1日当たり診療収入 … 入院又は外来収入/入院又は外来年延患者数
 職員1人当たり医業収益 … 医業収益/損益勘定所属職員数(1年度は638人、2年度は868人)
 ※2年度の損益勘定所属職員数には会計年度任用職員が含まれています。
 職員1人1日当たり患者数 … 入院又は外来年延患者数/損益勘定所属職員数/入院365日又は外来246日
 (1年度は入院366日又は外来243日)
 なお、損益勘定所属職員数は県市町振興課に報告した「地方公営企業決算の状況」の数値です。

患者1人1日当たり医業収益は34,475円、医業費用は39,125円で、差引き4,650円の損失となっています。ちなみに、現金支出を伴わない減価償却費等を除いた医業費用は36,723円となり、差引き2,248円の損失となっています。

患者1人1日当たり診療収入は、入院で59,432円、外来で18,193円、全体で32,639円です。

経営分析指標の一つである医業収益に占める給与費の割合は62.7%です。

なお、薬品使用効率をみると次表のとおりです。

(単位 %)

年度		1	2	全国平均
分析項目				1
$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬薬品払出原価}} \times 100$		108.4	104.8	102.6
$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射薬品払出原価}} \times 100$		117.4	112.8	94.5
計	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$	116.3	111.8	96.3

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	1	2	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
	(A)	(B)		
固定資産	13,638,013,830	13,348,249,142	△ 289,764,688	97.9
流動資産	2,148,980,700	2,254,720,653	105,739,953	104.9
合計	15,786,994,530	15,602,969,795	△ 184,024,735	98.8

資産は156億296万円で、前年度より1億8,402万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は133億4,824万円で、前年度より2億8,976万円減少しています。

これは、構築物が4,695万円、器械備品が2,175万円増加したものの、建物が2億4,366万円、長期未収金が7,828万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は22億5,472万円で、前年度より1億573万円増加しています。

これは主に、未収金が6,120万円、現金預金が2,196万円、貯蔵品が2,116万円増加したことによるものです。

なお、当年度末未収金の18億3,695万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を205万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円、%)

年度 区分	1	2	対前年度末 増減額 (B)-(A)	医業収益に 対する割合	
	(A)	(B)		1	2
診療報酬	1,619,119,879	1,590,078,561	△ 29,041,318	14.6	14.9
患者自己負担金	57,133,864	49,569,478	△ 7,564,386	0.5	0.5
その他	9,597,627	5,008,820	△ 4,588,807	0.1	0.0
医業未収金	1,685,851,370	1,644,656,859	△ 41,194,511	15.2	15.4
医業外未収金	10,913,306	76,348,356	65,435,050	—	—
その他未収金	78,769,000	115,949,000	37,180,000	—	—
合計	1,775,533,676	1,836,954,215	61,420,539	—	—

医業未収金のうち診療報酬は15億9,007万円で、これは主に、令和3年2月及び3月の請求分です。患者自己負担金は4,956万円、その他は500万円です。なお、令和3年6月末日の残額は、診療報酬が269万円、患者自己負担金が627万円となっています。

医業外未収金は763万円、その他未収金は1億1,594万円です。

なお、過年度滞納繰越金のうち消滅時効が完成した24件、97万円について、不納欠損処分を行っています。

(2) 負債

(単位 円、%)

年度 区分	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	7,643,397,007	7,624,709,155	△ 18,687,852	99.8
流動負債	4,417,419,054	3,994,526,153	△ 422,892,901	90.4
繰延収益	227,532,891	280,005,503	52,472,612	123.1
合計	12,288,348,952	11,899,240,811	△ 389,108,141	96.8

負債は118億9,924万円で、前年度より3億8,910万円減少しています。

これは主に、他会計借入金（固定負債）が2億5,000万円、未払金が1億2,379万円、長期前受金が7,510万円、企業債（流動負債）が7,028万円増加したものの、一時借入金が4億円、企業債（固定負債）が3億1,543万円、他会計借入金（流動負債）が2億5,000万円減少したことによるものです。

(3) 資本

(単位 円、%)

年度 区分	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資本金	2,816,580,496	2,816,580,496	0	100.0
剰余金	682,065,082	887,148,488	205,083,406	130.1
合計	3,498,645,578	3,703,728,984	205,083,406	105.9

資本は37億372万円で、前年度より2億508万円増加しています。

ア 資本金

資本金は28億1,658万円で、前年度と同額となっています。

イ 剰余金

剰余金は8億8,714万円で、前年度より2億508万円増加しています。

これは、利益剰余金が1億6,006万円、資本剰余金が4,501万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料の購入による支出	△ 2,566,423,343	△ 2,630,850,919	△ 64,427,576
人件費支出	△ 6,627,582,593	△ 6,622,603,824	4,978,769
医業収入	10,549,133,716	10,691,554,567	142,420,851
負担金、補助金等収入	1,282,908,000	1,164,024,956	△ 118,883,044
国庫負担金等による収入	12,966,008	409,883,308	396,917,300
その他業務収入	40,099,238	40,995,234	895,996
その他業務支出	△ 2,305,032,167	△ 2,204,721,348	100,310,819
小計	386,068,859	848,281,974	462,213,115
利息の受取額	3,285	3,135	△ 150
利息の支払額	△ 75,058,432	△ 67,728,881	7,329,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,013,712	780,556,228	469,542,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 549,031,884	△ 656,588,565	△ 107,556,681
一般会計からの繰入金による収入	401,718,000	448,507,252	46,789,252
寄付による収入	2,154,281	15,876,228	13,721,947
退職手当組合負担金調整額による収入	78,769,000	78,769,000	0
退職手当組合負担金調整額による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,390,603	△ 113,436,085	△ 47,045,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	7,550,000,000	7,900,000,000	350,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 7,450,000,000	△ 8,300,000,000	△ 850,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	474,300,000	491,200,000	16,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 784,147,317	△ 764,250,991	19,896,326
減収補てんの財源に充てるための企業債収入	0	27,900,000	27,900,000
その他の他会計借入金による収入	250,000,000	550,000,000	300,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 250,000,000	△ 550,000,000	△ 300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,847,317	△ 645,150,991	△ 435,303,674
資金増加額	34,775,792	21,969,152	△ 12,806,640
資金期首残高	226,520,073	261,295,865	34,775,792
資金期末残高	261,295,865	283,265,017	21,969,152

資金期末残高は2億8,326万円で、前年度より2,196万円増加しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度決算は、総収益が130億4,226万円、総費用が128億8,219万円で、当年度純利益は1億6,006万円となっています（前年度純損失5,132万円）。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金2億684万円を加えて3億6,691万円となりました。

収益面では、医業収益について、前年度の収益と比較すると、入院収益が2億8,518万円、外来収益が1億3,601万円、その他医業収益が1,311万円減少しており、これらを合わせた医業収益の減少額は4億3,431万円となっています。一方、国県補助金4億6,236万円、一般会計負担金8,092万円の増加を含めた医業外収益が5億9,046万円、その他特別利益（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の受入れ）2億2,664万円、一般会計補助金1億7,000万円の増加を含めた特別利益が3億9,649万円増加し、事業収益全体では差引き5億5,264万円の増加となっています。

費用面では、医業費用について、給与費が6,527万円増加したことなどにより、医業費用の増加額は6,702万円となっています。他に、医業外費用が4,338万円、特別損失が2億3,084万円増加（うち、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給2億2,664万円）したことで、事業費用全体で3億4,125万円の増加となっています。

当年度純利益は、1億6,006万円となり、前年度と比較すると2億1,138万円改善されていますが、これは主に新型コロナウイルス感染症対策事業等の国県補助金4億7,523万円、一般会計からの基準外繰入れ5億7,000万円の受入れによるものです。医業収支だけでみると、当年度14億3,710万円の損失となり、前年度より5億134万円悪化しています。

悪化の要因としては、「外科系を中心とした入院期間の適正化に積極的に取り組むことで入院単価の増加につながったものの、それ以上に新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少が大きかった。」旨の説明を受けました。

入院患者1人当たりの診療収入が59,432円（対前年度比110.1%）、外来患者1人当たりの診療収入が18,193円（対前年度比106.7%）と前年度から改善が見られたことは評価できますが、1日当たりの入院患者数が296.6人（前年度340.1人）、1日当たりの外来患者数が816.2人（前年度914.4人）と減少しています。新型コロナウイルス感染症の影響による患者数減少は一定やむを得ないと考えますが、今後も医業収益を高めるための取組を続けるとともに新規患者を確保することにより、収益改善に努めてください。

また、「令和3年度以降は、総務省から示される予定であった『改定新公立病院改革

ガイドライン』が延期されたことに伴い、現行の『宝塚市立病院改革プラン』の対象期間を1年間延長する。」旨の説明を受けましたが、人口減少、高齢化に伴う医療需要の変化、近隣公立病院が建て替えを進めている状況など、市立病院を取り巻く環境は大きく変化していることに加え、築37年が経過する市立病院では、配管設備の更新等を含む老朽化対策や建て替えなど喫緊の課題があると考えますので、今後の病院の在り方の方針決定に向けて早急に検討を重ねてください。

2 令和2年度病院事業会計の収支改善策について

市立病院では、病院事業会計の収支改善を図るため、収益増・費用削減に係る取組を行っています。令和2年3月5日の文教生活常任委員会資料「令和2年度病院事業会計の収支改善策」において、収益増の取組では10億円、費用削減の取組では1億4,100万円の効果額をそれぞれ見込んでいましたが、各取組項目の増収見込額と実績額の比較状況は次表のとおりとなっています。

「令和2年度病院事業会計の収支改善策」の各取組項目の増収見込額と実績額の比較状況（病院提出資料を基に作成）

	項目	令和2年度増収見込額		実績額（対前年度比）
収益増の取組	外科系診療科の強化・手術件数増	外科	45,000千円	△78,108千円
		整形外科	88,000千円	△220,644千円
		泌尿器科	45,000千円	39,780千円
		眼科	57,000千円	△17,508千円
	市内の回復期・リハビリ民間病院との連携強化		33,000千円	入院・外来との単価アップ。 入院単価59,505円（前年度53,981円） 外来単価18,220円（前年度17,051円） 転院効果の高い整形外科での実績額は△220,644千円
	救急患者の受入強化		62,000千円	31,600千円
	医師の確保	外科	180,000千円	△78,108千円
		呼吸器外科	63,000千円	96,312千円
		小児科	15,000千円	△72,876千円
		小児科加算	48,000千円	
消化器内科	234,000千円	81,084千円		
診療報酬改定		100,000千円	約 88,000千円	
ハッピーマンデーの開院		30,000千円	計算上 30,000千円	
費用削減の取組	給与費削減	医師手当	56,800千円	31,600千円
		看護師給与	12,000千円	計算上 12,000千円
		看護師退職による正規削減	30,000千円	66,642千円
		医療技術職退職による正規削減	10,000千円	計算上 10,000千円
		時間外勤務の削減	-	-
	応援医師数の見直し		30,000千円	約 20,000千円
	医療機器保守管理契約の見直し		2,200千円	削減予算 2,200千円
	薬品費や診療材料費の抑制		-	-
固定資産購入抑制		-	-	

収益増の取組のうち、最も増収見込額の大きい項目である医師の確保では、「新型コロナウイルス感染症の影響により、患者数が減少したことで見込んでいた収益を達成しなかった。」また、外科系診療科の強化・手術件数増では「新型コロナウイルス感染症の影響により、不急な手術を控えたことで手術件数が減少した結果、いずれの診療科も未達成と

なった。」旨の説明を受けました。

また、費用削減の取組において、給与費削減のうち医師手当については、計画上は5,680万円でしたが、3,160万円の削減となりました。また、看護師給与については、看護師の採用を予定の20人から13人に抑制することで、6,664万円の削減効果があったとの説明を受けました。

令和2年度の入院患者数は108,265人で対前年度比87.0%、外来患者数は200,787人で対前年度比90.4%と減少しており、コロナ禍における一般診療の縮小や受診控えによる患者数の減少は、医業収支に多大な影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症感染拡大が医業収益に与えた影響としては、入院のみに限定すれば、入院単価は上昇したものの、入院患者数が令和元年度ベースの340人/日から令和2年度は296人/日に減少し、令和2年度入院単価実績ベース（59,432円）で換算すると約9億5,000万円もの減収を招くことになったとの説明を受けました。

コロナ禍という状況の中で患者数の減少についてはやむを得ない面もあると考えますが、医業収益改善のためには、高い単価の患者をより多く獲得する必要があります。入院期間の適正化の取組により、令和2年度のDPC入院期間Ⅰ・Ⅱ（全国平均入院日数以内）での退院率は59.8%（前年度57.4%）と2.4ポイント改善しましたが、患者数が減少したことによってベッドが空くこととなり、結果として入院収益は2億8,518万円減少しました。今後は、単価と患者数のバランスを適切なものとし、医業収益の向上に向けて取り組んでください。

3 職員の計画的な配置について

病院事業費用の大部分を占める給与費の削減に係る取組として、「看護師数を減少させるため、令和2年度は採用数を予定の20人から13人に抑制した。」旨の説明を受けました。本市の100床当たりの看護師数は、近隣市の公立病院と比較して多い状況にあることに鑑みると、費用削減のために必要な取組であることは理解できます。しかしながら、平成27年5月策定の「宝塚市立病院定員適正化計画」において、看護師数の定数は433人と定められているところ、令和2年度末における看護師数は391人であり、計画より42人少ない状況となっています。

定員適正化計画と経営改善の取組に齟齬が生じていることについて、一定考え方を整理しておくことが必要ではないかと考えます。職員定数については、今後の病院の在り方が

決定された上で、改めて現在の定員適正化計画を評価・検証し、健全な経営の維持と安全で効率的な医療提供体制が確立できる適正な定員計画を策定するよう努めてください。

4 補助金等の受入れについて

新型コロナウイルス感染症の影響による患者減少等に起因する減収分を補填するため、次表のとおり一般会計から合計5億7,000万円の補助金を受け入れています。

	受入年月	金額	算定根拠
①	令和2年8月	2億円	令和2年4月～5月の医業収益2か月分（16億5,160万円）と令和元年度の月平均医業収益2か月分（18億5,246万円）との差額である2億86万円のうち2億円
②	令和2年12月	1億7,000万円	令和2年4月～9月の医業収益合計見込額（51億8,337万円）と令和元年度の月平均医業収益6か月分の合計（55億5,738万円）との差額である3億7,401万円から、①の2億円を引いた1億7,401万円のうち1億7,000万円
③	令和3年3月	2億円	令和2年度経常損益見込額（△10億2,281万）と令和元年度経常損益額（△4億4,622万）との差額（5億7,659万円）から、①及び②の合計3億7,000万円を引いた2億659万円のうち2億円

表中③における令和2年度経常損益見込額の算出方法について、「令和2年4月から12月までの実績額と、この期間の平均を基に算出した令和3年1月から3月までの見込額の合計である。」旨の説明を受けました。

しかしながら、令和2年度経常損失見込額10億2,281万円と実績経常損失額4億48万円を比較すると6億7,801万円もの乖離が生じています。この主な要因は、次のとおりであると考えます。

- (1) 令和3年1月から3月の期間における入院単価（平均64,317円）がそれまでの実績入院単価（平均58,014円）を大きく上回ったことで医業収益が見込より増加したこと
 - (2) 令和3年1月から3月の期間における国県補助金4億5,048万円がそれまでの期間の国県補助金1,626万円を大きく上回ったことで医業外収益が見込より増加したこと
- 一般会計から補助金を受け入れるに当たっては、入院単価の上昇傾向や交付される国県補助金その他収益に影響する要素を踏まえて、経営支援に必要な支援額を慎重に算出されるべきであると考えます。

また、令和2年度経常損益額と令和元年度経常損益額との差額を補填するための経営支援

を目的とした補助金であることを考えると、令和2年度決算における経常損失額4億48万円は、令和元年度の経常損失額4億4,622万円から4,573万円改善しており、資金不足対策への支援を考慮したとしても、③の受入れは必要なかったのではないかと考えます。これらの結果として、令和2年度病院事業会計で1億6,006万円の当年度純利益を計上していることには疑問を感じざるを得ません。

さらに、特別減収対策企業債について、令和2年度宝塚市病院事業会計補正予算(第4号)で13億円の予算措置をしたにもかかわらず、上記補助金の受入れなど、結果的に借入額(決算額)が2,790万円となり、予算額と決算額とに大きな差が生じたことから、全体の収支状況の見通しがつく時点で減額補正などの対応が必要であったと考えます。厳しい経営状況が続く病院事業においては、安易な予算要求とならないよう補助金を含めた収支見込額の精査に努めてください。

5 他会計借入金について

令和2年度末時点の他会計借入金(長期借入金)の状況は次表のとおりです。

(単位:円)

	借入先	借入期間	借入額	区分
①	一般会計	看護師宿舎の敷金返戻時に返済	10,000,000	固定負債
②	一般会計	平成30年3月30日 ~ 令和4年3月30日	300,000,000	流動負債
③	一般会計	令和2年4月30日 ~ 令和4年4月30日	550,000,000	固定負債
④	一般会計	平成28年3月31日 ~ 令和18年3月31日	550,000,000	固定負債
⑤	一般会計	平成28年4月11日 ~ 令和18年4月11日	300,000,000	固定負債
⑥	水道事業	平成31年4月9日 ~ 令和4年5月31日	250,000,000	固定負債
		合計	1,960,000,000	

これらのうち、1年以内に償還期限の到来する他会計借入金は流動負債、それ以外は固定負債に区分され、流動負債については資金不足額の増加要因となります。

他会計借入金の今後の見込みについて、病院事業から「②については、令和4年3月30日から令和8年3月30日まで借換えを予定している。」また、令和3年度末に流動負債となる③及び⑥については「令和4年度に償還を予定している長期借入金8億円が令和3年度決算に計上されることにより、資金不足額が大幅に増加する見込みである。」旨の説明を受けました。

令和3年度から令和12年度までの10年間の計画である「資金不足等解消計画」における

当該他会計借入金は、借換え又は借入期間延長を行うことを前提とした解消計画となっており、⑥はすでに2回の借入期間延長を行っており、水道事業の現在の経営状況に鑑みるに、再度の借入期間延長は困難ではないかと推察します。

地方財政法上の資金不足比率が10%以上かつ繰越欠損金が発生した場合は「資金不足等解消計画」を正式に県に提出する必要があるとともに、起債が許可制となります。また、繰越欠損金がある法適用企業において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）上の資金不足比率が経営健全化基準である20%以上となった場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決を経た上で県に報告する義務が生じます。他会計借入金について借換え又は借入期間延長を行う前提であっても、「資金不足等解消計画」において令和3年度の健全化法上の資金不足比率が15.2%と高い数値を見込んでいることから、経営健全化団体とならないよう留意しながら、繰越剰余金の確保及び他会計借入金の解消に向けた検討を進めてください。

6 減損会計について

固定資産の減損とは、固定資産の収益性が低下したことにより投資額の回収が見込めなくなった状態を指し、固定資産の減損処理とは、そのような状態になった場合に、一定の条件下で当該固定資産の回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理をいいます。

減損会計の具体的な流れは、次のステップに分かれています。

(1) 資産のグルーピング

(2) 減損の兆候の把握

資産又は資産グループに、減損が生じている可能性を示す兆候があるか

(業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、連続してマイナスとなる見込みであれば、減損の兆候あり。)

(3) 減損損失の認識

資産等が生み出す割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を大小比較

(割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回れば、減損損失の認識なし。)

※割引前将来キャッシュ・フローの総額とは、資産又は資産グループが将来生み出すと予想されるキャッシュ・フローを時間価値を考慮せずに単純に合計したもの。

(4) 減損損失の測定

帳簿価額を回収可能価額まで減額するため、差額を測定する。

(5) 減損損失の会計処理

帳簿価額と回収可能価額の差額を特別損失として計上する。

病院事業における令和2年度の状況を確認したところ、昨年度に引き続き、上記(2)においては「減損の兆候あり」と判定されましたが、(3)において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていたため「減損損失の認識なし」と判定されました。

令和2年度の減損損失の認識の判定において、「資金不足等解消計画」を基礎数値としているなど、計画に即した数値を採用しているという点は一定評価できます。しかしながら、割引前将来キャッシュ・フローの見積期間を20年としており、施設が老朽化している状況に鑑みると、計上されている設備投資額のみで20年間も施設を維持できるのか疑問が残ります。また、「配管設備劣化診断等業務を令和3年度中に実施予定である。」旨の説明を受けましたが、この配管設備の修繕費用について設備投資額には反映されておらず、この診断結果によっては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るおそれがあり、その場合、(4)で差額を算出した上で、(5)において帳簿価額を減額し、特別損失を計上することとなります。

現在の病院事業の収支状況に鑑みると、引き続き減損の兆候が発生すると考えられるため、減損損失の認識の判定について十分注視し、減損損失が認識された場合には速やかに減損処理を行うよう努めてください。

第5 むすび

当年度決算は、前年度 5,132 万円の純損失から 2 億 1,138 万円改善し、1 億 6,006 万円の純利益となっていますが、この結果は病院事業の経営状況の実態を正確に反映しているとは言えません。市から 5 億 7,000 万円の基準外繰入れ（以下「市補助金」という。）がなかった場合、4 億 993 万円の純損失が発生することとなり、当年度未処分利益剰余金についても、前年度からの繰越利益剰余金 2 億 684 万円に純損失 4 億 993 万円を加えた結果、2 億 308 万円の欠損金が発生する結果となっていました。

また、令和 2 年度の資金不足比率は 8.4%となっており、前年度（13.5%）から減少はしていますが、市補助金及び水道事業からの借入金 2 億 5,000 万円の借入期間延長の影響を除いた実質的な資金不足比率は 16.1%となります。

DPC入院期間Ⅰ・Ⅱ（全国平均入院日数以内）の割合を前年度から 2.4 ポイント改善させることで入院単価を向上させるなど、一部で経営改善の効果は見られたものの、コロナ禍による入院患者数の減少等により、結果として、医業収益は前年度から 4 億 3,431 万円減少しています。このような厳しい経営状況の中、病院事業ではコロナ禍に起因した市補助金、国県補助金などを受入れしていますが、このことで 13 億円もの補正予算措置をした特別減収対策企業債の発行額が 2,790 万円となった上、結果的に 1 億 6,006 万円の純利益が発生したことについて市民から理解が得られるのか疑問であり、丁寧な説明をしていく必要があると考えます。

加えて、市は市補助金のほかにも、一般会計から長期貸付金として 17 億円（令和 2 年度末）、歳計現金から短期貸付金として約 11 億円（令和 2 年度各月末平均）の貸付けなどを行っています。病院事業の経営維持に多額の市税が投入されている状況の中、令和 3 年度からは「資金不足等解消計画」の計画期間に入る予定となっています。当該解消計画において、長期借入金は借換え又は借入期間延長を行うことを前提とした計画となっていますが、今後、地方財政法上の資金不足比率が 10%以上で繰越欠損金が発生している場合は、正式に資金不足等解消計画を策定する義務が生じるとともに起債が許可制となります。また、健全化法上の資金不足比率が 20%以上になると経営健全化計画の策定義務等が生じますので、資金不足比率が悪化しないよう十分注視しながら、一時借入金の解消はもとより、繰越利益剰余金の確保及び長期借入金の解消に向けた検討を進めていく必要があるのではないかと考えます。

施設の老朽化対策についても喫緊の課題となっています。配管設備の劣化による不具合が

多く発生しており、このことについて、市立病院からは「今後、修繕が不可能な不具合の発生や事故がいつ起きてもおかしくない状況となっている。」旨の説明を受けました。令和3年度中に「配管設備劣化診断等業務」を実施するとのことですが、配管設備の更新に伴い大規模改修を行う場合、病棟閉鎖により医業収益が減少する可能性もあります。今後の病院の在り方については、宝塚市立病院新改革プランの策定に併せて、令和3年度中には市として一定の方向性を示す予定である旨の説明を受けていますが、本来は、医療提供体制や経営形態の見直しなど将来の病院の在り方について市の方向性を決定し、これに基づき宝塚市立病院新改革プランが策定されるべきものではないかと考えます。いずれにしても、本市において進展する人口減少、高齢化の影響、近隣公立病院の多くが建て替えを進めている状況など、市立病院を取り巻く環境は大きく変化しています。病院事業の経営状況、施設の老朽化などを総合的に勘案し最善な判断となるよう尽力してください。

病院事業会計

(資 料)

比較損益計算書（病院事業会計）

（単位 円、％）

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
	(B)		(B)			
医 業 費 用	12,024,519,093	95.9	12,091,543,089	93.9	67,023,996	100.6
給 与 費	6,614,636,887	52.7	6,679,914,237	51.9	65,277,350	101.0
材 料 費	2,616,595,911	20.9	2,655,983,338	20.6	39,387,427	101.5
経 費	2,004,449,545	16.0	1,994,399,667	15.5	△ 10,049,878	99.5
減価償却費	739,788,191	5.9	723,320,037	5.6	△ 16,468,154	97.8
資産減耗費	13,545,183	0.1	19,038,551	0.1	5,493,368	140.6
研究研修費	35,503,376	0.3	18,887,259	0.1	△ 16,616,117	53.2
医 業 外 費 用	508,881,497	4.1	552,268,744	4.3	43,387,247	108.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,058,432	0.6	67,728,881	0.5	△ 7,329,551	90.2
長期前払消費税 償却額	52,465,721	0.4	54,626,065	0.4	2,160,344	104.1
雑 支 出	381,357,344	3.0	429,913,798	3.3	48,556,454	112.7
特 別 損 失	7,544,165	0.1	238,385,328	1.9	230,841,163	3159.9
過年度損益修正損	7,544,165	0.1	11,736,928	0.1	4,192,763	155.6
その他特別損失	0	0.0	226,648,400	1.8	226,648,400	皆 増
小 計	12,540,944,755	100.0	12,882,197,161	100.0	341,252,406	102.7
当年度純利益	△ 51,325,015	—	160,064,608	—	211,389,623	—
合 計	12,489,619,740	—	13,042,261,769	—	552,642,029	104.4

（単位 円、％）

科 目	令和元年度		令和2年度		対前年度末増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
	(A)		(B)			
医 業 収 益	11,088,757,447	88.8	10,654,441,235	81.7	△ 434,316,212	96.1
入 院 収 益	6,719,602,732	53.8	6,434,421,643	49.3	△ 285,181,089	95.8
外 来 収 益	3,788,843,827	30.3	3,652,827,966	28.0	△ 136,015,861	96.4
その他医業収益	580,310,888	4.6	567,191,626	4.3	△ 13,119,262	97.7
医 業 外 収 益	998,422,442	8.0	1,588,885,404	12.2	590,462,962	159.1
受取利息及び配当金	3,285	0.0	3,135	0.0	△ 150	95.4
他会計補助金	297,764,000	2.4	331,600,587	2.5	33,836,587	111.4
他会計負担金	167,515,000	1.3	248,442,000	1.9	80,927,000	148.3
国県補助金	12,869,008	0.1	475,232,440	3.6	462,363,432	3692.8
寄 附 金	2,154,281	0.0	15,876,228	0.1	13,721,947	737.0
長期前受金戻入	25,081,886	0.2	22,635,286	0.2	△ 2,446,600	90.2
資本費繰入収益	347,438,000	2.8	380,979,252	2.9	33,541,252	109.7
その他医業外収益	145,596,982	1.2	114,116,476	0.9	△ 31,480,506	78.4
特 別 利 益	402,439,851	3.2	798,935,130	6.1	396,495,279	198.5
過年度損益修正益	2,439,851	0.0	2,286,730	0.0	△ 153,121	93.7
他会計補助金	400,000,000	3.2	570,000,000	4.4	170,000,000	142.5
その他特別利益	0	0.0	226,648,400	1.7	226,648,400	皆 増
合 計	12,489,619,740	100.0	13,042,261,769	100.0	552,642,029	104.4

比較貸借対照表（病院事業会計）

(単位 円、%)

資 産 の 部						
科 目	令和元年度末		令和2年度		対前年度末増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
固定資産	13,638,013,830	86.4	13,348,249,142	85.5	△ 289,764,688	97.9
有形固定資産	11,661,460,151	73.9	11,452,485,099	73.4	△ 208,975,052	98.2
土地	4,118,742,365	26.1	4,118,742,365	26.4	0	100.0
建物	5,800,582,182	36.7	5,556,918,115	35.6	△ 243,664,067	95.8
構築物	32,215,919	0.2	79,166,691	0.5	46,950,772	245.7
器械備品	1,633,582,312	10.3	1,655,332,874	10.6	21,750,562	101.3
車両	1,944,800	0.0	919,500	0.0	△ 1,025,300	47.3
リース資産	1,927,947	0.0	1,927,947	0.0	0	100.0
建設仮勘定	49,004,626	0.3	16,017,607	0.1	△ 32,987,019	32.7
その他有形固定資産	23,460,000	0.1	23,460,000	0.2	0	100.0
無形固定資産	2,623,500	0.0	2,055,500	0.0	△ 568,000	78.3
電話加入権	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
ソフトウェア	1,136,000	0.0	568,000	0.0	△ 568,000	50.0
投資その他の資産	1,973,930,179	12.5	1,893,708,543	12.1	△ 80,221,636	95.9
長期未収金	1,732,926,252	11.0	1,654,637,252	10.6	△ 78,289,000	95.5
敷金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	100.0
長期前払消費税	231,003,927	1.5	229,071,291	1.5	△ 1,932,636	99.2
流動資産	2,148,980,700	13.6	2,254,720,653	14.5	105,739,953	104.9
現金預金	261,295,865	1.7	283,265,017	1.8	21,969,152	108.4
未収金	1,773,701,382	11.2	1,834,903,195	11.8	61,201,813	103.5
貯蔵品	111,245,718	0.7	132,407,864	0.8	21,162,146	119.0
前払費用	0	0.0	496,907	0.0	496,907	皆増
前払金	2,737,735	0.0	3,647,670	0.0	909,935	133.2
合 計	15,786,994,530	100.0	15,602,969,795	100.0	△ 184,024,735	98.8

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和元年度末		令和2年度		対前年度末増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
固定負債	7,643,397,007	48.4	7,624,709,155	48.9	△ 18,687,852	99.8
企業債	6,147,406,746	38.9	5,831,974,149	37.4	△ 315,432,597	94.9
建設改良費の財源に充てるための企業債	6,147,406,746	38.9	5,804,074,149	37.2	△ 343,332,597	94.4
その他の企業債	0	0.0	27,900,000	0.2	27,900,000	皆増
他会計借入金	1,410,000,000	8.9	1,660,000,000	10.6	250,000,000	117.7
退職給付引当金	85,990,261	0.5	132,735,006	0.9	46,744,745	154.4
流動負債	4,417,419,054	28.0	3,994,526,153	25.6	△ 422,892,901	90.4
一時借入金	1,500,000,000	9.5	1,100,000,000	7.0	△ 400,000,000	73.3
企業債	764,250,991	4.8	834,532,597	5.3	70,281,606	109.2
建設改良費の財源に充てるための企業債	764,250,991	4.8	834,532,597	5.3	70,281,606	109.2
他会計借入金	550,000,000	3.5	300,000,000	1.9	△ 250,000,000	54.5
未払金	1,060,459,233	6.7	1,184,253,372	7.6	123,794,139	111.7
前受金	40,147,412	0.3	35,922,988	0.2	△ 4,224,424	89.5
預り金	39,008,819	0.2	81,148,148	0.5	42,139,329	208.0
引当金	463,552,599	2.9	458,669,048	2.9	△ 4,883,551	98.9
賞与引当金	390,359,552	2.5	384,220,876	2.5	△ 6,138,676	98.4
法定福利費引当金	73,193,047	0.5	74,448,172	0.5	1,255,125	101.7
繰延収益	227,532,891	1.4	280,005,503	1.8	52,472,612	123.1
長期前受金	957,534,286	6.1	1,032,642,184	6.6	75,107,898	107.8
収益化累計額	△ 730,001,395	-	△ 752,636,681	-	△ 22,635,286	-
資 本	3,498,645,578	22.2	3,703,728,984	23.7	205,083,406	105.9
資本金	2,816,580,496	17.8	2,816,580,496	18.1	0	100.0
剰余金	682,065,082	4.3	887,148,488	5.7	205,083,406	130.1
資本剰余金	475,215,585	3.0	520,234,383	3.3	45,018,798	109.5
利益剰余金 (△欠損金)	206,849,497	1.3	366,914,105	2.4	160,064,608	177.4
合 計	15,786,994,530	100.0	15,602,969,795	100.0	△ 184,024,735	98.8

企業債元利償還予定表（病院事業会計）

（単位 円）

償還年度	元 金	利 子	元利合計
令和3年度償還予定額	834,532,597	60,364,015	894,896,612
令和4年度 〃	921,015,978	53,436,480	974,452,458
令和5年度 〃	872,941,196	46,284,456	919,225,652
令和6年度 〃	681,033,670	39,117,442	720,151,112
令和7年度 〃	577,141,520	32,635,386	609,776,906
小 計 (A)	3,886,664,961	231,837,779	4,118,502,740
令和8～28年度償還予定額 (B)	2,779,841,785	137,349,929	2,917,191,714
償還予定額合計 (A+B)	6,666,506,746	369,187,708	7,035,694,454

改善通知を受けていない指摘事項（市立病院）

令和3年8月25日現在

No.	監査区分			年度	年度別 整理番号	指摘年月日	指摘事項の概要
	種別	対象					
1	定期監査	市立病院	事務局	16	1	平成16年8月20日	固定資産台帳の整備等について

財務分析比率比較表 (病院事業会計)

	分析項目	算式	年度		全国平均 1	説明
			1	2		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.4	85.5	75.1	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	48.4	48.9	54.9	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	23.6	25.5	30.9	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	120.0	115.0	87.5	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	366.0	335.1	243.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	48.6	56.4	175.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	46.1	53.0	172.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5.9	7.1	100.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	3.0	2.8	1.9	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.8	0.8	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	9.0	9.0	7.8	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	5.4	4.8	2.4	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.5	5.9	5.9	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益} (\text{当年度純利益})}{\text{平均総資本}} \times 100$	-	-	0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.6	101.2	97.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.4	96.8	97.4	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	92.2	88.1	91.2	業務活動によりもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分析項目	算式	年度		全国平均 1	説明
			1	2		
その他	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	0.7	0.7	1.4	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
	19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	109.7	109.1	133.1	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.5	7.6	8.5	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.7	0.7	1.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.2	8.2	9.9	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	59.4	63.3	57.6	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	4.0	3.8	3.7	医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	58.3	医業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	13.6	8.5	1.5	医業収益に対して、いくら不良債務があるかを示します。	

- ※ (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総資本 = 負債資本合計
(3) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
(4) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
(5) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
(6) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 負債 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2